

第3章 非求職無業者（ニート）の経歴と意識、世帯の状況

3.0 はじめに

本章では、「平成29年版就業構造基本調査」（総務省統計局）の個票を用いて、無業で求職活動をしていない若者について、どのような人たちなのか、その属性を明らかにするとともに、就業経験の有無、1年前の状況との異動、就業希望の有無やその理由、属する世帯の状況などを明らかにする。2012年の本調査でも同様の分析を行っているので、その時点からの変化についても留意する。分析に当たっては、下記のとおり、無業の若者を4つの類型に分け、このうち主に②の非求職無業者¹に注目するが、必要に応じて他の分類も参照する。なお、この②の定義は、「労働経済白書」において「労働力調査」（総務省統計局）を基にいわゆる「ニート」としてその数を推計した際に用いた際の定義にほぼ対応するものである²。

- ①求職者は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。
- ②非求職無業者は、無業で求職活動をしていない者のうち、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者を指す。
- ③独身家事従事者は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者を指す。
- ④専業主婦（夫）は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者を指す。

3.1 非求職無業者の諸属性とその変化

まず図表3-1には、若年無業者の全体状況について1992年調査からの推移を示した³。非求職無業者数は、2017年調査では53.5万人⁴で、2002年の64.7万人をピークに減少傾向にある。ただし、若年人口（非在学）そのものの減少が大きいので、人口に対する比率では、3.1%と微増となっている。性別には、男性でこの比率が高まっている。

なお、「独身家事従事者」という「家事をしているかどうか」という点のみ非求職無業者と

¹ 2007調査の分析（労働政策研究・研修機構2009）においては、「白書定義無業者」と名付けていた類型であるが、わかりやすさを増すため名称を変えた。

² 総務省統計局では「労働力調査（基本集計）」の年平均結果概要において「若年無業者」数を発表している。厚生労働省においてはこれを「ニート」としてその趨勢を把握する基本資料としているが、その際の定義は「非労働力人口のうち家事も通学もしていない者」である。本書における「非求職無業者」においては、さらに学校卒業や配偶者なしという条件を付したものとなっている。巻末の都道府県別集計表・表8を参照されたい。

³ 2012年までの数値は労働政策研究・研修機構（2014）による。以下、全ての図表は同じ。

⁴ 総務省統計局が「労働力調査」を用いて推計した「若年無業者」は2017年平均で54万人、2018年平均で53万人となっており、若干の定義の違いはあるが、数はほぼ同じであった。

定義が異なるカテゴリーを設けているが、このカテゴリーと非求職無業者とを合わせた比率は2012年まで男女であまり変わらなかった。「家事をしている」と答えるか否かを除外すれば、男女で求職活動をしていない無業者の比率はほぼ変わらない状況が続いていた。2017年調査では女性の「独身家事従事者」が減少する一方、男性では増加し、2つのカテゴリーのいずれかに属する無業者の割合は男性の方が高くなかった。

図表3－1 無業状況の推移（15～34歳・在学者を除く）

	実数(千人)					構成比(%)						
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年
求職者	1,150	1,613	1,923	1,342	1,180	779	4.6	6.2	7.7	6.0	6.2	4.5
非求職無業者	479	525	647	577	564	535	1.9	2.0	2.6	2.6	3.0	3.1
男 独身家事従事者	153	157	206	182	190	171	0.6	0.6	0.8	0.8	1.0	1.0
女 専業主婦(夫)	2,875	2,807	2,543	1,934	1,375	919	11.6	10.9	10.1	8.7	7.2	5.3
計 その他無業	217	202	182	122	124	124	0.9	0.8	0.7	0.5	0.6	0.7
有業	19,998	20,527	19,627	18,105	15,650	14,923	80.4	79.5	78.1	81.3	82.0	85.5
合計	24,872	25,832	25,128	22,262	19,082	17,452	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	311	530	803	537	516	320	2.5	4.1	6.4	4.8	6.0	3.6
非求職無業者	312	326	397	363	348	333	2.5	2.5	3.2	3.3	3.6	3.8
男 独身家事従事者	5	11	18	24	38	48	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	0.5
性 専業主婦(夫)	0	1	2	4	4	5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
その他無業	130	105	111	68	73	67	1.0	0.8	0.9	0.6	0.8	0.8
有業	11,609	11,946	11,227	10,127	8,595	8,070	93.9	92.5	89.4	91.1	89.8	91.3
合計	12,369	12,920	12,557	11,122	9,573	8,842	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
求職者	839	1,083	1,120	806	664	459	6.7	8.4	8.9	7.2	7.0	5.3
非求職無業者	167	199	250	213	216	202	1.3	1.5	2.0	1.9	2.3	2.3
女 独身家事従事者	148	146	188	158	152	123	1.2	1.1	1.5	1.4	1.6	1.4
性 専業主婦(夫)	2,875	2,806	2,541	1,931	1,371	914	23.0	21.7	20.2	17.3	14.4	10.6
その他無業	88	97	71	54	51	58	0.7	0.8	0.6	0.5	0.5	0.7
有業	8,388	8,582	8,400	7,979	7,055	6,853	67.1	66.5	66.8	71.6	74.2	79.6
合計	12,505	12,913	12,570	11,140	9,509	8,610	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「求職者」は、ふだん無業で就業を希望し実際に求職活動や開業の準備をしている者、在学中の者を除く。

- ・「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。
- ・「独身家事従事者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっている者。
- ・「専業主婦（夫）」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、在学も通学もしておらず、配偶者ありで家事をおこなっている者。
- ・2012年までの数値は労働政策研究・研修機構（2014）による。以下、全ての図表は同じ。

図表3－2は、非求職無業者数を年齢階層別に示したもので、2007年以降については35歳から44歳まで、今回はさらに49歳までの情報を付加した⁵。また、この図表の下段は、年齢階層別の変化を2つの方法で図示したものである。

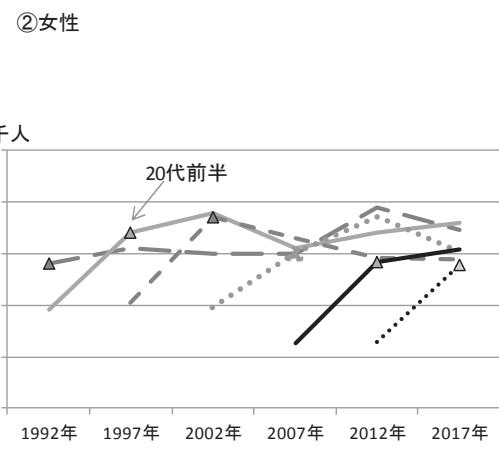
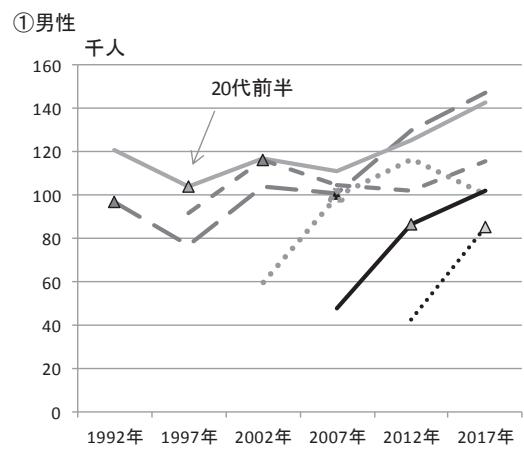
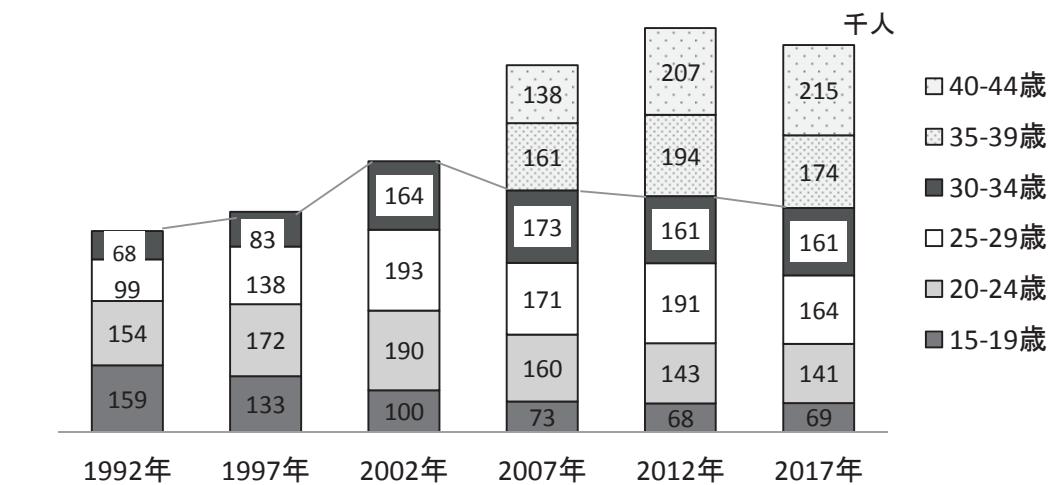
まず、表をみると、15～34歳の非求職無業者数は減少傾向にあるが、この5年の減少はほとんど20歳代後半層の減少によることがわかる。人口比においても、この年齢層のみ減少を示しており、20歳代後半層の非求職無業化を阻む何らか要因があった可能性がある。

⁵ 「求職者」及び「独身家事従事者」の年齢階層別の構成及び対人口比率については、卷末の付表3－1、3－2に示した。

図表3-2 年齢階層別非求職無業者数と対人口（在学者を除く）比率の推移

単位：%、太字は実数（千人）

	非求職無業者数（千人）										非求職無業者の人口比（%）									
	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳	15-34 歳計	15-19 歳	20-24 歳	25-29 歳	30-34 歳	35-39 歳	40-44 歳	45-49 歳				
男 性 計	1992年	479	159	154	99	68	—	—	1.9	9.5	2.1	1.2	0.9	—	—	—	—	—	—	
	1997年	525	133	172	138	83	—	—	2.0	10.9	2.4	1.5	1.0	—	—	—	—	—	—	
	2002年	647	100	190	193	164	—	—	2.6	10.5	3.4	2.1	1.7	—	—	—	—	—	—	
	2007年	577	73	160	171	173	161	138	2.6	10.9	3.4	2.3	1.9	1.7	1.7	—	—	—	—	
	2012年	564	68	143	191	161	194	207	3.0	11.7	3.7	2.8	2.1	2.1	2.2	—	—	—	—	
	2017年	535	69	141	164	161	174	215	3.1	13.0	3.7	2.7	2.3	2.2	2.3	2.3	—	—	—	
女 性 計	1992年	312	121	97	52	42	—	—	2.5	12.7	2.8	1.3	1.1	—	—	—	—	—	—	
	1997年	326	92	104	77	54	—	—	2.5	13.0	3.1	1.6	1.3	—	—	—	—	—	—	
	2002年	397	60	116	117	104	—	—	3.2	11.4	4.4	2.5	2.2	—	—	—	—	—	—	
	2007年	363	48	100	105	111	101	93	3.3	13.0	4.4	2.8	2.4	2.1	2.3	—	—	—	—	
	2012年	348	43	87	117	102	125	130	3.6	12.9	4.6	3.4	2.6	2.6	2.7	—	—	—	—	
	2017年	333	45	85	102	101	116	143	3.8	14.1	4.6	3.3	2.8	2.9	3.0	3.1	—	—	—	
女 性 性	1992年	167	38	56	47	25	—	—	1.3	5.3	1.4	1.2	0.7	—	—	—	—	—	—	
	1997年	199	41	68	62	29	—	—	1.5	8.0	1.8	1.3	0.7	—	—	—	—	—	—	
	2002年	250	39	74	76	60	—	—	2.0	9.2	2.6	1.7	1.3	—	—	—	—	—	—	
	2007年	213	25	60	66	62	60	45	1.9	8.4	2.4	1.8	1.4	1.3	1.1	—	—	—	—	
	2012年	216	26	57	75	59	68	78	2.3	10.1	2.8	2.2	1.5	1.5	1.7	—	—	—	—	
	2017年	202	24	56	62	61	58	72	2.3	11.3	2.9	2.1	1.7	1.5	1.6	1.5	—	—	—	



注：「非求職無業者」は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事をおこなっていない者。人口比は、在学中の者を除く同年齢階層の者に対しての割合。

次に、35～44歳まで対象を拡大してみると、この年齢層の非求職無業者は38.9万人で、2012年の40.1万人からわずかに減少した。ただし、40歳代前半ではこの5年も増加し続けている。この年齢層に団塊ジュニア世代が含まれていることが影響していると思われる。

こうした変化をより直感的に見るために、図示したのが中段以下の図である。まず中段の図は、年齢階級別の非求職無業者数の経年変化である。10歳代後半の減少は2007年ごろまで、20歳代前半の減少は2012年までで、今回は20歳代後半が減少している。

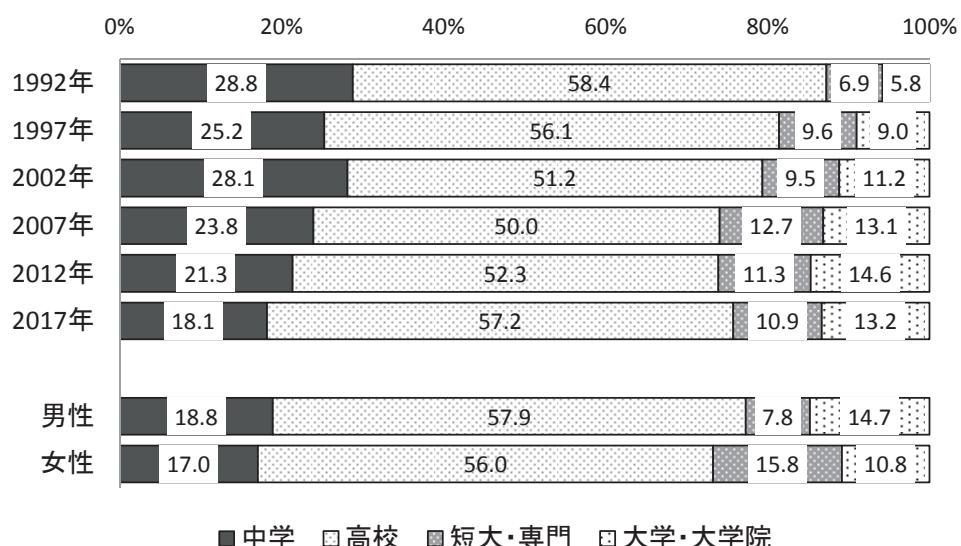
下段の図は、年齢階層別の変化を疑似的なコホートにみたて、世代別の動向をみたものである。まず、各調査年に20～24歳であった世代に注目し、それぞれの調査年を世代名とした。すなわち、92世代、97世代、02世代、07世代、12世代、17世代の6つである。この世代ごとに複数年次の同調査から非求職無業者数を求めてつないだ。各世代非求職無業者数の加齢による変化が折れ線グラフの形状からわかり、またその時期が横軸でわかる。

フリーターについても同様の図を描いて検討し、各世代とも20歳代前半が人数のピークなっており、とりわけ97世代と02世代でその数が多いことを見た（第2章）。この世代は1990年代末から2000年代前半の不況期に高校や大学を卒業した世代で、フリーターはこれらの世代の世代問題という面があった。一方、非求職無業者については、20歳代前半の時点（図中の△印）を見れば、他の世代よりやや多いものの、とびぬけて多いわけではない。

また、フリーターの場合は、2002年から2007年、2012年から2017年の景気拡大があった時期には20歳代前半以上の年齢層で減少する傾向がみられたが、非求職無業者の場合、2012年から2017年には、07世代の男女で減少の傾向が見られたものの、男性の92世代～02世代までは逆に増加している。景気拡大に伴い人材需要が強まることで正社員へ移行しやすくなったりとみられるフリーターに対して、非求職無業者には、好景気であれば減少するといった直接的な連動は起きにくいのではないかと推測される。

図表3-3では、非求職無業者の学歴構成の推移、及び2017年調査での男女別の学歴構成を示した。90年代には非求職無業者の6割が高校卒、3割が中学卒の学歴の人だったが、近年は高等教育卒業者の割合が高まっていた。今回調査ではやや高等教育卒業者が減少し、再び高卒者が6割近くを占めるようになった。いずれにせよ、同年齢人口全体では、中学卒業学歴の人は5.1%、高校卒業学歴の人は31.7%（いずれも在学中を除く）であることを考えれば、非求職無業の若者は、同世代に比べれば、早い階層で学校を離れた人が圧倒的に多いことは明らかである。

図表3－3 非求職無業者（15～34歳）の学歴構成



注：専門学校については、修業年限「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」「4年以上」の3つにカテゴリーに分けて調査されたが、集計に当たっては、「4年以上」は「大卒・大学院卒」に、「1年以上2年未満」「2年以上4年未満」は「短大・専門」に統合して集計した。以下すべての図表において、学歴について同じ扱いをしている。

3.2 就業希望の有無とその理由

次に、非求職無業者の就業に対する意識について検討する。本調査では、無業の場合には、何か収入になる仕事をしたいと思っているか否かを尋ね、次いで仕事をしたいと思っている人にはその理由と希望職種、希望就業形態を尋ねる形になっている。

まず、15～34歳の男女の非求職無業者のうち、就業希望を持っている人は42.4%（22.7万人）、就業希望のない人は56.2%（30.1万人）である（不明1.4%）。2012年に比べると、就業希望者は割合も、人数も減少した。図表3－4①で経年的な変化を見ると、2000年代以降の就業希望者は全体の半数近くと、90年代に比べて高い水準で推移してきたが、今回は減少傾向が見られる。その比率と推移には男女差はほとんどない。

年齢階層別には、10歳代後半では就業希望者は少なく、20歳代後半では多い。今回付け加えた35歳以上についてみると、35～44歳層は、就業希望を持っている人は42.2%（16.4万人）、就業希望のない人は56.9%（22.1万人）であり（不詳1.0%）、20歳代後半から30歳代前半とほぼ同じような水準だといえる。40歳代後半の女性では就業希望者は30%台と少なくなっている。

図表3－4②はこれを学歴別に見たものである。これをみると高等教育（短大・専門学校、および大学・大学院）卒業者と中学、高校卒業者との差が大きい。高等教育卒業者では男性の3分の2が、女性の6割が就業を希望しているのに対して、中学・高校卒では、就業の希望を持たない人が6割を占める。この状況は長く続いている。また、今回追加した35～44歳

層においても、女性については差がやや小さいが、同様の傾向が確認される。

図表3－4 非求職無業者に占める就業希望者の割合の推移

①年齢階層別

単位:%、()内太字は実数(千人)

	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年(千人)
15-34歳・男女計	35.8	38.3	47.7	48.3	46.5	42.4 (226.7)
15-34歳計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7 (142.1)
15-19歳	20.1	25.5	38.8	32.4	28.5	29.1 (13.2)
20-24歳	38.0	41.8	53.2	51.3	50.1	43.8 (37.4)
男 性	25-29歳	50.5	44.5	48.6	56.7	48.2 (49.1)
30-34歳	50.7	42.9	52.0	48.5	46.0	42.2 (42.4)
(35-39歳)				43.3	47.4	48.9 (56.6)
(40-44歳)				39.9	48.8	42.0 (60.1)
(45-49歳)						42.2 (62.1)
15-34歳計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8 (84.6)
15-19歳	27.6	28.8	37.6	33.3	36.6	26.3 (6.3)
20-24歳	38.7	45.6	46.1	50.8	43.5	41.7 (23.3)
女 性	25-29歳	41.6	42.0	49.3	50.0	48.8 (30.9)
30-34歳	42.4	30.2	42.9	43.1	44.8	39.7 (24.1)
(35-39歳)				44.2	39.1	41.8 (24.0)
(40-44歳)				32.8	40.7	41.5 (23.3)
(45-49歳)						32.3 (22.0)

②学歴別

単位 : %

	15-34歳						35-44歳	
	1992年	1997年	2002年	2007年	2012年	2017年	2017年	
男 性	男性計	34.9	38.0	49.3	49.5	47.6	42.7	45.1
中学卒	37.1	37.8	43.1	42.9	44.4	42.0	39.2	
高校卒	30.8	35.0	47.6	44.2	40.6	34.7	39.8	
短大・専門卒	69.9	60.1	72.7	75.6	64.8	65.0	55.3	
大学・大学院卒	51.7	48.7	62.3	62.0	66.7	62.2	59.0	
女 性	女性計	37.5	38.8	45.0	46.2	44.9	41.8	36.4
中学卒	31.4	29.7	39.4	41.4	39.2	43.9	34.1	
高校卒	37.1	38.6	41.1	41.0	39.4	32.3	35.1	
短大・専門卒	45.2	50.0	51.7	58.7	58.0	59.5	42.6	
大学・大学院卒	48.0	41.9	66.5	60.6	58.9	63.2	38.0	

図表3－5は、就業希望がある場合の希望理由である。2012年調査との比較のために、表の最上段には2012年における15～34歳の男女計の数値を掲載し、また、表中の背景がグレーの部分は2012年に比べて減少が大きい項目、太字下線は増加が大きい項目をそれぞれ示す。

挙げられた理由のうち最も多いのは「その他」であるが、これを除けば「社会に出たい」が多い。「社会に出たい」は2002年調査から増加して来た理由だが、今回は2012年とほぼ変わらない。次いで多いのは「収入を得る必要が生じた」だが、これは長期的に同じ水準である。

図表3－5 就業希望のある非求職無業者の就業希望理由

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

性別	合計		就業希望の理由								
	(%)	実数(千人)	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能をを社会に生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	不詳
	15-34歳男女計・2012年	100.0 262.3	17.5	4.9	18.1	7.2	23.1	1.1	2.6	24.2	1.4
	15-34歳男女計	100.0 226.7	16.2	5.4	17.9	7.4	22.9	1.3	2.2	26.2	0.6
	15-34歳計	100.0 142.1	17.9	7.0	18.6	6.5	21.6	1.1	1.6	25.2	0.6
男性	15-19歳	100.0 13.2	2.7	18.8	19.3	7.4	18.1	0.5	1.2	32.1	0.0
	20-24歳	100.0 37.4	15.8	9.4	16.3	10.2	18.5	1.2	0.4	27.9	0.3
	25-29歳	100.0 49.1	18.5	6.2	16.0	5.5	26.4	1.8	1.8	22.8	1.0
	30-34歳	100.0 42.4	23.7	2.0	23.4	4.0	19.9	0.4	2.6	23.5	0.6
	35-44歳計	100.0 116.7	25.2	0.0	13.7	5.6	19.6	0.1	4.9	29.7	1.3
	(35-39歳)	100.0 56.6	23.1	0.0	15.6	4.5	22.5	0.2	3.6	29.7	0.8
	(40-44歳)	100.0 60.1	27.1	0.0	11.9	6.6	16.9	0.0	6.1	29.7	1.7
	(45-49歳)	100.0 62.1	24.3	0.0	16.2	4.5	18.1	0.3	7.3	27.1	2.2
	15-34歳計	100.0 84.6	13.2	2.9	16.7	8.9	25.1	1.7	3.1	27.8	0.6
	15-19歳	100.0 6.3	4.2	2.7	16.2	8.6	26.1	0.9	0.0	34.6	6.7
女性	20-24歳	100.0 23.3	19.4	6.4	10.9	9.3	23.3	4.2	2.4	23.8	0.3
	25-29歳	100.0 30.9	13.3	1.9	18.0	11.5	27.8	1.0	3.6	22.9	0.0
	30-34歳	100.0 24.1	9.6	0.7	20.8	5.2	23.2	0.4	3.9	36.2	0.1
	35-44歳計	100.0 47.3	16.8	0.1	19.6	5.6	21.9	1.4	7.7	26.3	0.8
	(35-39歳)	100.0 24.0	15.1	0.0	19.6	5.1	25.3	1.9	5.8	26.2	1.0
	(40-44歳)	100.0 23.3	18.6	0.1	19.5	6.1	18.3	0.8	9.6	26.3	0.6
	(45-49歳)	100.0 22.0	14.8	0.6	15.3	4.6	11.6	0.0	5.2	47.3	0.6

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		就業希望の理由								
	(%)	実数(千人)	失業している	学校を卒業した	収入を得る必要が生じた	知識や技能をを社会に生かしたい	社会に出たい	時間に余裕ができた	健康を維持したい	その他	不詳
	15-34歳男女計	100.0 226.7	16.2	5.4	17.9	7.4	22.9	1.3	2.2	26.2	0.6
男性	中学卒	100.0 26.3	14.2	6.5	16.8	4.3	23.6	2.9	1.3	30.5	0.0
	高校卒	100.0 66.9	15.6	4.1	17.4	6.7	23.2	1.0	1.8	29.0	1.3
	短大・専門卒	100.0 17.0	20.9	3.5	24.4	6.5	24.9	0.0	4.2	15.5	0.0
	大学・大学院卒	100.0 30.5	23.5	15.9	20.5	8.0	12.9	0.3	0.2	18.6	0.0
	中学卒	100.0 15.1	5.6	1.7	10.0	3.1	45.1	0.0	0.3	31.9	2.3
	高校卒	100.0 36.6	14.6	2.1	18.7	5.4	23.9	1.4	4.9	28.5	0.5
	短大・専門卒	100.0 19.1	14.7	1.0	23.4	14.7	13.6	4.7	3.0	24.9	0.0
	大学・大学院卒	100.0 13.8	15.9	8.9	9.6	16.3	22.3	0.0	1.6	25.4	0.0
	35-44歳男女計	100.0 164.0	22.7	0.0	15.4	5.6	20.2	0.5	5.7	28.7	1.1
	中学卒	100.0 21.7	20.5	0.0	17.5	1.8	24.2	0.0	7.7	25.9	2.4
女性	高校卒	100.0 48.3	24.9	0.0	15.3	5.2	15.8	0.0	6.6	31.4	0.8
	短大・専門卒	100.0 16.4	33.0	0.0	6.4	11.6	15.6	0.5	4.3	26.9	1.8
	大学・大学院卒	100.0 29.7	23.7	0.0	12.3	5.8	24.7	0.2	0.4	32.0	1.0
	中学卒	100.0 11.0	6.1	0.0	20.2	2.1	35.7	3.3	0.0	29.7	2.9
	高校卒	100.0 21.5	14.4	0.0	17.3	4.1	21.6	1.3	12.4	28.6	0.2
	短大・専門卒	100.0 9.7	32.9	0.3	25.7	5.5	4.2	0.0	9.5	21.8	0.0
	大学・大学院卒	100.0 4.5	22.3	0.0	17.7	22.1	18.3	0.0	0.8	18.7	0.0

注：学歴不明は掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳、および学歴別35～44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

次が「失業している」で、これは2002年には最も多い理由だったが、毎回減少してきた。2000年代初めごろは不況が背景にあっての無業が多かったが、近年は変化したことだろう。

35～44歳の男性では、「失業している」が「その他」に次いで多いが、この5年では減少した理由である。景気改善を受けての減少だと思われる。35～44歳の女性では「その他」の次は「社会に出たい」「収入を得る必要が生じた」となっている。「収入を得る必要が生じた」はこの5年で増えた理由である。

図表3－5②は学歴別である。学歴については、15～34歳層については2012年も検討しているので、この年齢層のみ5年前との比較もできる。「社会に出たい」は15～34歳でも、35～44歳でも、中学卒の女性に特に多い。早い年代で学校を離れ、何らかの問題を抱えて就業を希望しながらもできないでいると考えられ、長期化していることが推測される。35～44歳で多い「失業している」は、男女とも短大・専門卒で多い。職業につながる専門教育が多い学校種であるが、学卒時の不況が何らかの形で影響していることも考えられる。

次の図表3－6はどのような働き方を希望しているのかである。15～34歳の男性の半数以上、女性の4割近くが正社員での就業を希望している。2002年以降、正社員希望者の割合は高まっていたのだが、この5年は男女とも低下した。年齢層も20歳代から30歳代と幅広い年齢層で低下を見せている。さらに女性では、パート・アルバイトを希望する人が増えた。

図表3－6 就業希望のある非求職無業者が希望する就業形態

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		就業希望の形態								
	(%)	実数 (千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起したい	家業を継ぎたい	内職	その他	不詳
15-34歳男女計・2012年	100.0	262.3	53.6	19.1	0.7	1.4	3.3	0.6	2.0	17.6	1.7
15-34歳男女計	100.0	226.7	47.4	22.1	0.3	0.8	3.9	0.6	2.1	19.7	3.0
15-34歳計	100.0	142.1	52.4	15.1	0.3	0.9	3.9	0.8	1.7	22.0	2.8
15-19歳	100.0	13.2	54.6	20.8	0.0	0.0	6.2	0.0	0.6	17.3	0.6
20-24歳	100.0	37.4	56.2	17.4	0.5	0.5	4.0	0.6	1.0	17.5	2.3
男 性	25-29歳	100.0	49.1	52.1	10.6	0.5	0.6	2.4	1.1	2.8	27.0
30-34歳	100.0	42.4	48.9	16.6	0.1	1.9	4.7	0.9	1.4	21.7	3.9
35-44歳計	100.0	116.7	45.5	15.8	2.0	1.0	8.5	0.6	1.5	22.1	3.0
(35-39歳)	100.0	56.6	50.4	11.4	2.9	0.4	8.2	0.4	0.7	23.0	2.6
(40-44歳)	100.0	60.1	41.0	19.9	1.1	1.6	8.9	0.7	2.3	21.3	3.4
(45-49歳)	100.0	62.1	43.6	19.3	0.7	2.3	3.9	0.5	1.1	25.7	2.9
15-34歳計	100.0	84.6	39.0	33.7	0.3	0.7	4.0	0.3	2.7	15.9	3.4
15-19歳	100.0	6.3	38.1	35.2	0.0	1.4	0.8	0.0	0.0	13.1	11.5
女 性	20-24歳	100.0	23.3	46.2	30.8	0.4	1.2	4.6	0.0	3.2	10.7
25-29歳	100.0	30.9	34.7	35.0	0.6	0.0	3.8	0.0	2.4	20.8	2.7
30-34歳	100.0	24.1	37.8	34.7	0.0	1.0	4.4	0.9	3.3	15.3	2.6
35-44歳計	100.0	47.3	29.1	37.4	2.0	1.5	4.3	0.1	2.7	21.5	1.4
(35-39歳)	100.0	24.0	25.1	38.8	2.1	2.5	2.5	0.0	3.3	24.6	1.1
(40-44歳)	100.0	23.3	33.2	36.0	1.9	0.5	6.3	0.3	2.1	18.2	1.7
(45-49歳)	100.0	22.0	31.6	42.2	0.0	0.0	5.0	0.0	1.8	15.7	3.6

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		就業希望の形態								
	(%)	実数 (千人)	正規の職員・従業員	パート・アルバイト	労働者派遣事業所の派遣社員	契約社員	自分で事業を起したい	家業を継ぎたい	内職	その他	不詳
15~34歳男女計	100.0	226.7	47.4	22.1	0.3	0.8	3.9	0.6	2.1	19.7	3.0
中学卒	100.0	26.3	39.4	24.8	0.2	1.1	8.0	0.3	0.9	23.4	1.9
男 高校卒	100.0	66.9	48.6	17.3	0.2	0.5	3.5	1.0	2.5	23.3	3.1
性 短大・専門卒	100.0	17.0	57.0	10.4	1.1	3.6	1.3	0.5	0.0	24.1	2.0
大学・大学院卒	100.0	30.5	68.3	5.3	0.4	0.3	2.7	1.0	1.7	17.9	2.5
中学卒	100.0	15.1	15.5	49.2	0.5	1.3	8.7	0.0	3.2	16.9	4.6
女 高校卒	100.0	36.6	37.9	34.4	0.2	0.6	1.2	0.4	2.8	19.7	2.9
性 短大・専門卒	100.0	19.1	37.0	34.4	0.0	1.0	7.5	0.0	4.1	12.6	3.4
大学・大学院卒	100.0	13.8	70.3	14.2	0.8	0.0	1.3	0.6	0.0	9.4	3.5
35~44歳男女計	100.0	164.0	40.8	22.0	2.0	1.1	7.3	0.4	1.9	21.9	2.5
中学卒	100.0	21.7	30.5	29.7	3.0	0.3	6.1	0.1	1.0	25.7	3.6
男 高校卒	100.0	48.3	46.8	13.0	2.4	2.2	6.4	0.9	2.4	21.5	4.4
性 短大・専門卒	100.0	16.4	51.9	10.6	1.6	0.0	1.8	0.5	1.5	28.4	3.7
大学・大学院卒	100.0	29.7	51.8	12.1	0.6	0.0	17.7	0.3	0.4	17.1	0.0
中学卒	100.0	11.0	21.1	41.6	0.0	1.0	0.8	0.0	2.0	30.6	2.9
女 高校卒	100.0	21.5	26.5	42.4	2.6	2.2	2.2	0.0	2.8	19.8	1.4
性 短大・専門卒	100.0	9.7	32.7	33.7	0.0	1.4	12.0	0.6	1.4	17.8	0.3
大学・大学院卒	100.0	4.5	56.6	11.8	8.4	0.0	7.3	0.0	6.9	8.9	0.0

注：学歴不明は掲載を省いた。背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳、および学歴別35~44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

35~44歳層では、正社員希望者が男性の5割弱、女性の3割となっている。女性ではパート・アルバイト希望者の方がが多い。2012年からの変化という点では、正社員希望者の割合の低下が見られ、特に男性で顕著である。女性では「その他」が増加している。

図表3-6②はこれを学歴別に見たものである。15~34歳層をみると、男女とも、正社員の希望は高学歴層ほど多く、パート・アルバイトの希望は低学歴層ほど多い。この傾向はこれまで一貫して見られたものである。この5年の変化としては、女性の大学・大学院卒を除いて、男女とも、どの学歴でも正社員希望者の割合が低下した。女性では、加えてパート・アルバイトの希望者が増えた。

35~44歳層でも、高学歴者に正社員希望者が多く、低学歴層にパート・アルバイト希望が多い。この傾向は男女ともみられる。

希望する職業について（図表3-7）、まず15~34歳層をみると、男女とも「仕事の種類にこだわっていない」が最も多く、続いて専門的・技術的職業を希望する者が多い。これらの特徴は変わっていない。2012年までは、年齢が若いほど「仕事の種類にこだわっていない」とする傾向があったが、今回、この選択肢は男性の若年層で選ぶ人が減り、はっきりしたものではなくなった。また、女性では専門的・技術的職業希望者が増え、2012年は順位が上がったサービス職や事務職と入れかわった。

35~44歳層でも「仕事の種類にこだわらない」が最も多く、専門的・技術的職業が続いている。やはり女性でサービス職や事務職希望が減少して、専門的・技術的職業の順位が上がった。

図表3-7 非求職無業者の希望する職業

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計	実数 (%)	就業希望の職業										仕事の種類にこだわっていない	
			製造・ 生産工 程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械運 転職	営業・ 販売職	サービス ス職業	的・技 術的職	管理的 職業	専門 業	事務職	保安・ 農林漁 業他		
15-34歳男女計・2012年	100.0	262.3	5.9	0.9	0.7	2.3	11.4	14.0	0.4	8.7	7.0	46.8		
15-34歳男女計	100.0	226.7	4.3	0.7	0.5	1.9	9.5	16.0	0.7	8.4	6.4	49.6		
15-34歳計	100.0	142.1	5.3	1.2	0.6	1.7	6.5	14.8	1.0	5.6	8.2	53.3		
15-19歳	100.0	13.2	3.8	4.5	0.4	2.9	5.2	14.0	1.0	0.9	10.2	57.0		
20-24歳	100.0	37.4	5.8	0.7	0.6	2.1	7.1	16.1	0.2	10.0	8.1	47.2		
男 性	25-29歳	100.0	49.1	4.9	1.5	0.2	0.7	5.0	14.4	0.2	6.2	4.8	60.8	
30-34歳	100.0	42.4	5.7	0.2	1.2	2.1	8.3	14.3	2.7	2.4	11.6	48.9		
35-44歳計	100.0	116.7	9.0	1.9	2.4	2.0	9.8	14.3	1.9	6.6	6.0	44.0		
(35-39歳)	100.0	56.6	8.1	2.1	1.8	3.2	7.2	15.4	2.2	6.2	5.6	47.1		
(40-44歳)	100.0	60.1	9.8	1.6	3.1	1.0	12.3	13.3	1.6	7.0	6.5	41.0		
(45-49歳)	100.0	62.1	8.2	6.4	3.9	0.2	5.4	13.3	1.9	4.9	5.2	47.7		
15-34歳計	100.0	84.6	2.8	0.0	0.3	2.3	14.5	18.2	0.1	13.2	3.3	43.4		
15-19歳	100.0	6.3	0.7	0.0	0.0	5.8	17.8	15.9	0.0	3.6	1.2	45.8		
女 性	20-24歳	100.0	23.3	1.2	0.0	0.0	1.0	16.1	16.9	0.0	14.0	2.5	44.8	
30-34歳	100.0	30.9	2.8	0.0	0.0	1.7	8.2	24.1	0.0	15.5	3.4	44.4		
35-44歳計	100.0	47.3	4.9	0.2	0.0	4.8	11.7	13.4	0.9	12.7	4.1	44.2		
(35-39歳)	100.0	24.0	6.0	0.4	0.0	4.5	12.3	11.9	1.4	13.5	4.1	45.4		
(40-44歳)	100.0	23.3	3.9	0.0	0.0	5.1	11.0	14.8	0.4	11.8	4.2	42.9		
(45-49歳)	100.0	22.0	2.6	0.0	0.0	4.2	10.7	11.3	1.2	17.2	1.9	48.1		

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計	実数 (%)	就業希望の職業										仕事の種類にこだわっていない	
			製造・ 生産工 程職	建設・ 採掘職	輸送・ 機械運 転職	営業・ 販売職	サービス ス職業	的・技 術的職	管理的 職業	専門 業	事務職	保安・ 農林漁 業他		
15-34歳男女計	100.0	226.7	4.3	0.7	0.5	1.9	9.5	16.0	0.7	8.4	6.4	49.6		
中学卒	100.0	26.3	3.9	3.0	0.6	2.0	7.4	9.5	0.0	3.6	8.8	59.1		
男 性	高校卒	100.0	66.9	5.7	1.3	0.7	1.4	8.2	10.0	0.5	4.0	8.3	56.9	
性 短大・専門卒	100.0	17.0	5.5	0.0	0.8	2.8	3.0	22.7	0.5	2.5	5.8	56.0		
大学・大学院卒	100.0	30.5	5.6	0.0	0.4	1.3	4.3	26.1	3.5	10.1	8.3	40.2		
中学卒	100.0	15.1	2.8	0.0	0.0	2.1	14.4	15.4	0.0	1.3	3.6	56.6		
女 性	高校卒	100.0	36.6	2.4	0.0	0.7	2.5	14.5	13.9	0.0	11.9	5.0	47.3	
性 短大・専門卒	100.0	19.1	5.1	0.0	0.0	2.1	20.9	20.2	0.0	10.9	1.1	37.7		
大学・大学院卒	100.0	13.8	0.4	0.0	0.0	2.4	5.6	29.6	0.5	32.9	1.4	26.3		
35-44歳男女計	100.0	164.0	7.8	1.4	1.7	2.8	10.3	14.0	1.6	8.4	5.5	44.0		
中学卒	100.0	21.7	9.3	4.5	7.4	1.4	10.9	6.9	3.1	3.7	6.7	42.7		
男 性	高校卒	100.0	48.3	12.0	2.1	2.4	1.4	10.6	9.1	0.2	6.1	5.0	49.2	
性 短大・専門卒	100.0	16.3	4.3	0.0	0.6	4.3	15.3	25.0	1.5	5.2	3.6	36.4		
大学・大学院卒	100.0	29.7	6.6	0.7	0.0	2.3	5.0	22.6	4.2	10.5	8.7	39.4		
中学卒	100.0	11.0	3.4	0.0	0.0	4.5	8.8	7.1	0.8	10.3	2.9	58.7		
女 性	高校卒	100.0	21.5	7.3	0.4	0.0	8.2	14.5	12.0	0.2	11.3	3.9	37.1	
性 短大・専門卒	100.0	9.7	4.0	0.0	0.0	0.0	11.9	18.0	0.0	12.1	7.5	46.2		
大学・大学院卒	100.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.8	27.2	6.4	27.8	1.5	34.3			

注：学歴不明、職種不詳は省いた。背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳、および学歴別35~44歳については、2012年には集計していないため比較はできない。

学歴別にみると（図表3－7②）、高学歴者に専門的・技術的職業を希望する人が多い傾向は以前から変わっていない。女性では今回、大学・大学院卒と並んで中学卒でも専門的・技術的職業希望者が増えている。

ではなぜ求職活動をしないのか。図表3－8がその答えだが、15～34歳層男女で、最も多いう理由は、「病気・けがのため」で29.9%を占める。「その他」を除けば、「知識・能力に自信がない」が12.6%でこれに次ぐ。2012年には比較的多かった「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」と「探したがみつからなかった」は減少した。「探したがみつかなかつた」は男女とも29歳以下のすべての年齢階層で減少している。

35～44歳層は「病気・けがのため」がさらに多い。35～39歳女性では64.6%にも達している。また、男性は45～49歳でより多くなっており、年齢が高まるほどこの理由が多くなる傾向がはっきりしている。

学歴別には（図表3－8②）、「探したがみつかなかつた」が減っているのは、中学、高校卒の男性と高等教育卒の女性であった。「学校以外での勉強」は、35歳以上層を含めて、大学・大学院卒の女性に多い。

この5年はほぼ好況下にあり、失業率が低下する中で、「探したが見つからない」ために非求職無業者になっている人は若年層を中心に確実に減ったのであろう。「病気・けが」は年齢が高いほど多くなっており、40歳代の非求職無業者支援を考えるなら、医療や福祉との連携を進める必要があると思われる。

図表3－8 就業希望のある非求職無業者が求職活動をしない理由

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		求職活動をしない理由										
	(%)	実数 (千人)	探した が見つ からなか つた うにない	希望す る仕事 がありそ うない	知識・能 力に自 信がな い	出産・育 児のた め	介護・ 看護の ため	病気・け がのた め	通学の ため	学校以外 で進学や 資格取 得などの 勉強 をしてい る	急いで仕 事につく 必要がな い	その他	
15-34歳男女計・2012年	100.0	260.3	11.7	6.6	11.2	1.2	0.9	26.5	0.3	12.4	5.1	23.8	
15-34歳男女計	100.0	226.7	6.0	5.6	12.6	0.8	0.9	29.9	0.3	7.6	7.9	26.8	
15-34歳計	100.0	142.1	7.1	6.3	12.9	0.0	0.9	25.9	0.5	7.5	7.8	29.0	
15-19歳	100.0	13.2	2.5	7.6	8.5	0.0	0.0	10.6	1.0	26.1	7.0	36.4	
20-24歳	100.0	37.4	6.8	9.4	11.1	0.0	0.0	15.0	0.8	11.0	8.0	35.5	
男 性	25-29歳	100.0	49.1	6.6	4.4	13.7	0.0	2.4	30.8	0.4	5.0	8.2	26.6
30-34歳	100.0	42.4	9.6	5.3	14.8	0.0	0.2	34.6	0.0	1.7	7.4	23.7	
35-44歳計	100.0	116.7	8.9	3.4	9.0	0.0	1.2	43.8	0.1	3.1	5.7	23.6	
(35-39歳)	100.0	56.6	10.1	2.6	13.2	0.0	0.3	38.5	0.2	3.5	6.5	24.8	
(40-44歳)	100.0	60.1	7.8	4.2	5.1	0.0	2.0	48.8	0.0	2.7	4.9	22.6	
(45-49歳)	100.0	62.1	7.0	5.4	5.6	0.0	2.9	54.1	0.0	1.8	3.6	18.3	
女 性	15-34歳計	100.0	84.6	4.1	4.3	12.2	2.2	0.9	36.6	0.2	7.8	8.1	23.0
15-19歳	100.0	6.3	3.6	4.1	1.1	5.8	0.0	8.4	1.1	27.7	14.8	28.0	
20-24歳	100.0	23.3	3.2	7.1	17.9	0.9	2.2	28.1	0.0	7.2	11.6	21.6	
25-29歳	100.0	30.9	3.6	3.6	12.9	2.7	0.0	41.8	0.0	6.2	7.5	21.7	
30-34歳	100.0	24.1	5.8	2.7	8.8	1.9	0.9	45.5	0.3	5.4	3.7	24.8	
35-44歳計	100.0	47.3	5.0	2.4	4.4	2.1	1.8	61.8	0.0	1.8	2.6	17.5	
(35-39歳)	100.0	24.0	3.4	2.6	3.6	4.1	0.7	64.6	0.0	2.6	1.0	17.1	
(40-44歳)	100.0	23.3	6.5	2.1	5.2	0.1	3.0	58.9	0.0	1.0	4.2	17.8	
(45-49歳)	100.0	22.0	2.6	3.0	3.9	0.8	3.7	55.2	0.0	3.4	2.0	22.5	

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		求職活動をしない理由									
	(%)	実数 (千人)	探し が見つ からな かつた	希望す がありそ うにない	知識・能 力に自 信がな い	出産・育 児のた め	介護・ 看護の ため	病気・け がのた め	通学の ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	急いで仕 事につく 必要がな い	その他
15~34歳男女計	100.0	226.7	6.0	5.6	12.6	0.8	0.9	29.9	0.3	7.6	7.9	26.8
中学卒	100.0	26.3	5.6	5.0	16.3	0.0	0.9	23.1	0.3	4.7	7.1	36.0
男 高校卒	100.0	66.9	5.3	8.2	10.6	0.0	1.2	26.9	0.6	9.1	6.1	29.4
性 短大・専門卒	100.0	17.0	13.1	2.4	13.0	0.0	1.5	29.3	0.0	6.0	4.4	30.0
大学・大学院卒	100.0	30.5	8.5	5.7	11.7	0.0	0.0	25.5	0.6	7.8	14.4	22.9
中学卒	100.0	15.1	4.0	2.3	10.8	4.8	0.0	43.4	0.0	2.9	9.5	19.6
女 高校卒	100.0	36.6	4.0	6.2	12.2	2.1	0.1	36.9	0.3	9.0	5.5	23.4
性 短大・専門卒	100.0	19.1	6.1	4.2	13.6	0.5	3.5	35.0	0.0	3.1	11.2	22.8
大学・大学院卒	100.0	13.8	1.6	1.7	12.0	2.2	0.0	30.3	0.2	16.8	9.0	26.1
35~44歳男女計	100.0	164.0	7.8	3.1	7.7	0.6	1.4	49.0	0.1	2.7	4.8	21.9
中学卒	100.0	21.7	13.1	3.3	7.1	0.0	0.3	46.2	0.0	0.0	3.1	23.5
男 高校卒	100.0	48.3	7.5	4.8	7.1	0.0	1.5	43.8	0.0	1.8	7.1	25.6
性 短大・専門卒	100.0	16.3	8.0	4.5	3.1	0.0	2.6	49.5	0.0	2.3	1.5	27.7
大学・大学院卒	100.0	29.7	7.7	0.7	17.1	0.0	0.4	39.5	0.4	7.8	7.8	18.3
中学卒	100.0	11.0	8.3	1.7	2.3	0.0	1.0	64.4	0.0	0.0	0.6	19.5
女 高校卒	100.0	21.5	5.0	1.7	1.7	0.1	2.9	68.9	0.0	0.5	3.6	15.5
性 短大・専門卒	100.0	9.7	3.7	1.8	14.0	9.5	0.0	45.2	0.0	0.0	1.8	23.8
大学・大学院卒	100.0	4.5	0.0	8.6	1.9	1.4	0.0	55.4	0.0	16.9	4.9	10.8

注：学歴不明、理由不詳は省いた。背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳、および学歴別35~44歳については、2012年には集計していないため比較はできない。

次の図表3-9は、就業希望がある非求職無業者に、仕事があればすぐつくつもりがあるかを尋ねたものである。

「すぐつくつもり」という人は、15~34歳層で17.3%、35~44歳で14.6%となっており、やや男性の方が多い。「すぐではないがつくつもり」はそれぞれ48.8%、44.7%で、女性がやや多い。「つくかどうかわからない」はそれぞれ31.7%、37.6%で35~44歳の方が多い。

図表3-9 就業希望のある非求職無業者の仕事があれば就く意思

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		仕事があれば			
	(%)	実数 (千人)	すぐつく つもり	すぐではな いがつづ くつもり	つくかど うかわから ない	不詳
15-34歳男女計	100.0	226.7	17.3	48.8	31.7	2.2
15-34歳計	100.0	142.1	19.9	45.5	32.0	2.6
15-19歳	100.0	13.2	22.6	49.1	28.0	0.3
20-24歳	100.0	37.4	25.0	42.0	30.6	2.4
男	100.0	49.1	17.7	47.4	32.3	2.6
性	100.0	42.4	17.1	45.4	34.1	3.5
30-34歳	100.0	42.4	17.1	45.4	34.1	3.5
35-44歳計	100.0	116.7	16.4	44.9	36.5	2.2
(35-39歳)	100.0	56.6	18.0	48.1	29.7	4.2
(40-44歳)	100.0	60.1	14.6	41.1	42.2	2.1
(45-49歳)	100.0	62.1	15.7	40.5	42.2	1.5
15-34歳計	100.0	84.6	13.0	54.3	31.3	1.4
15-19歳	100.0	6.3	6.1	53.6	34.8	5.5
20-24歳	100.0	23.3	14.7	63.6	19.1	2.7
女	100.0	30.9	18.3	44.9	36.8	0.0
性	100.0	24.1	6.6	57.5	35.0	0.9
30-34歳	100.0	24.1	6.6	57.5	35.0	0.9
35-44歳計	100.0	47.3	10.4	45.4	41.5	2.7
(35-39歳)	100.0	24.0	10.6	44.8	42.9	1.7
(40-44歳)	100.0	23.3	10.1	45.5	39.7	4.7
(45-49歳)	100.0	22.0	9.8	50.0	37.4	2.7

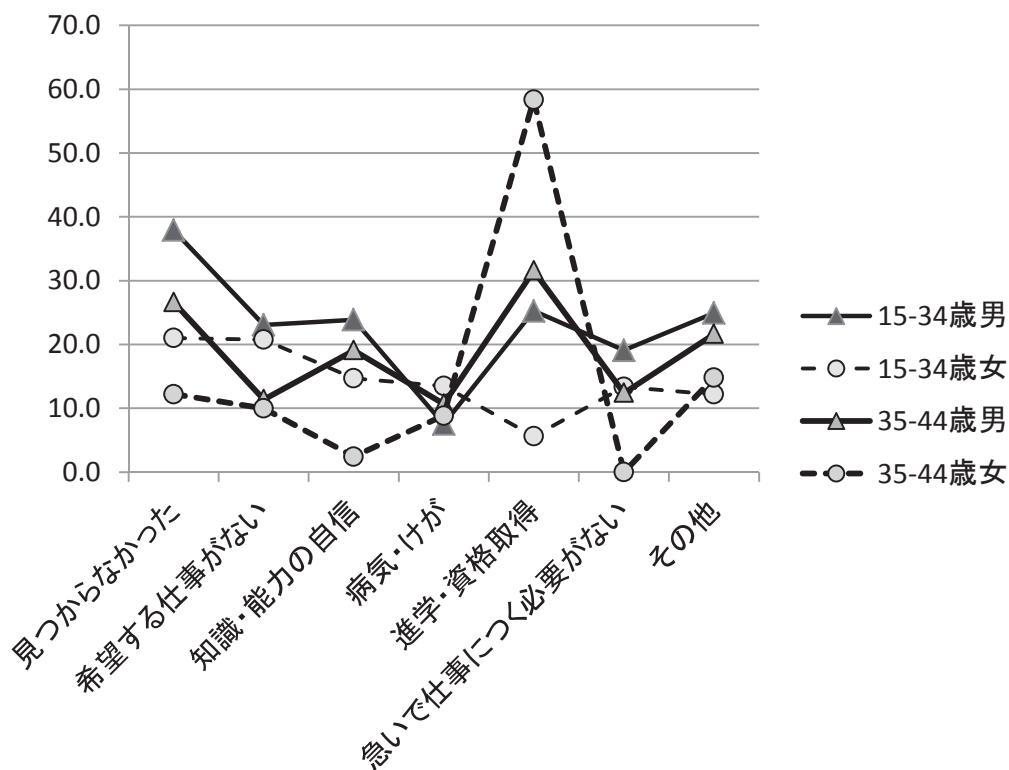
②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		仕事があれば			
	(%)	実数 (千人)	すぐつく つもり	すぐではな いがつづ くつもり	つくかど うかわから ない	不詳
15-34歳男女計	100.0	226.7	17.3	48.8	31.7	2.2
中学卒	100.0	26.3	18.1	46.0	32.4	3.5
男	100.0	66.9	17.3	43.6	35.5	3.6
性	100.0	17.0	30.2	42.8	25.2	1.7
短大・専門卒	100.0	30.5	21.3	49.3	29.1	0.3
大学・大学院卒	100.0	15.1	14.9	44.8	38.0	2.3
女	100.0	36.6	11.9	53.0	34.5	0.6
性	100.0	19.1	11.1	57.6	28.0	3.3
短大・専門卒	100.0	13.8	16.7	63.3	20.0	0.0
35-44歳男女計	100.0	164.0	14.6	44.7	37.6	3.1
中学卒	100.0	21.7	11.9	44.7	39.1	4.3
男	100.0	48.3	15.6	43.8	37.0	3.6
性	100.0	16.3	22.0	34.5	41.2	2.4
短大・専門卒	100.0	29.7	17.6	51.2	30.4	0.8
大学・大学院卒	100.0	11.0	7.8	32.8	55.9	3.5
女	100.0	21.5	12.5	42.8	42.9	1.8
性	100.0	9.7	7.8	62.6	22.1	7.6
短大・専門卒	100.0	4.5	13.3	53.6	33.1	0.0

すぐつくつもりか否かは、求職活動をしない理由との関連が考えられるので、次の図表3-10でこの関連を検討した⁶。求職活動をしない理由に「病気・けが」を挙げる人が最も多かったが、やはりこの理由である場合は「すぐつくつもり」は少ない。すぐつくつもりのある人が多いのは、学校以外での資格取得などの勉強を理由とした35歳以上の女性で、同男性も比較的多い。また、「見つからなかった」ことが理由の男性もすぐつくつもりの人が多い。最も就業に移行しやすいのはこうした人たちだと思われる。

図表3-10 就業希望のある非求職無業者の仕事があれば就く意思（非求職理由別）



一方、就職希望そのものを持っていない人は15~34歳・非求職無業者の56.2%（30.1万人）を占めた。この人たちが就業を希望していない理由を見たのが次の図表3-11である。こちらでも、最も多い理由は「病気・けがのため」で、年齢が高いほどこの理由をあげる人が多く、35~44歳では、男性の半数弱、女性の6割弱に達する。「その他」を除けば、次は「特に理由はない」、「学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている」の順である。「学校以外で勉強している」は10歳代後半で多いが、この5年では減少している。

図表3-11②は学歴別である。高卒以下の学歴の人に就業希望がないことが多かったので、高卒、中卒に注目する。15~34歳を見ると、「病気・けが」を理由とする人の割合は、大卒・大学院卒よりやや多い。これと「その他」以外の理由を挙げる人は少ないが、高卒男性

⁶ 詳細は付表3-3に示した。

図表3-11 就業希望のない非求職無業者が就業を希望しない理由

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		就業を希望しない理由										
	(%)	実数 (千人)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出 産・育児・ 介護・看 護以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	ボラン ティア 活動に 従事し ている	仕事を する自 信がな い	その他	特に理 由はな い	
15-34歳男女計・2012年	100.0	292.4	0.6	0.3	0.2	1.8	30.2	13.2	0.8	7.2	29.2	15.9	
15-34歳男女計	100.0	301.1	0.2	0.3	0.1	1.8	32.0	8.7	0.1	8.0	30.0	18.2	
15-34歳計	100.0	186.5	0.0	0.3	0.0	1.8	28.9	9.3	0.2	8.7	33.0	17.5	
15-19歳	100.0	31.8	0.0	0.0	0.0	8.5	10.9	36.1	1.0	4.9	25.7	12.5	
20-24歳	100.0	46.7	0.0	0.2	0.0	1.1	26.2	8.2	0.0	9.5	36.4	18.5	
男	25-29歳	100.0	51.0	0.0	1.0	0.0	0.2	32.6	2.2	0.1	10.7	35.8	17.1
性	30-34歳	100.0	57.1	0.0	0.0	0.0	37.9	1.7	0.0	8.4	31.7	20.0	
35-44歳計	100.0	139.5	0.0	0.9	0.1	0.0	48.0	0.5	0.3	7.6	23.5	18.3	
(35-39歳)	100.0	58.6	0.0	0.2	0.0	0.0	46.6	1.0	0.5	8.6	24.5	17.7	
(40-44歳)	100.0	81.0	0.0	1.5	0.2	0.0	49.0	0.1	0.1	6.9	22.8	18.7	
(45-49歳)	100.0	83.8	0.0	0.9	0.0	0.0	59.6	0.0	0.0	6.0	21.1	11.0	
15-34歳計	100.0	114.5	0.5	0.3	0.4	1.8	36.9	7.7	0.1	6.9	25.2	19.3	
15-19歳	100.0	17.2	0.7	0.0	1.3	8.7	14.1	22.5	0.0	4.3	24.5	20.8	
20-24歳	100.0	31.7	1.0	0.2	0.0	1.8	34.6	11.2	0.0	9.4	20.9	19.5	
女	25-29歳	100.0	29.8	0.3	0.0	0.4	0.0	39.2	2.0	0.0	7.0	29.1	22.0
性	30-34歳	100.0	35.8	0.3	0.8	0.2	0.0	48.1	2.1	0.2	5.7	26.1	16.1
35-44歳計	100.0	81.5	0.0	1.3	0.1	0.0	58.4	1.4	0.4	4.0	21.2	11.1	
(35-39歳)	100.0	33.2	0.0	1.5	0.0	0.0	55.1	2.7	0.0	2.7	19.9	12.9	
(40-44歳)	100.0	48.3	0.0	1.1	0.2	0.0	60.7	0.4	0.6	4.9	22.1	9.9	
(45-49歳)	100.0	46.5	0.0	1.7	1.1	0.2	63.9	0.1	0.0	4.2	17.5	9.8	

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		就業を希望しない理由										
	(%)	実数 (千人)	出産・ 育児の ため	介護・ 看護の ため	家事(出 産・育児・ 介護・看 護以外) のため	通学の ため	病気・ けがの ため	学校以外 で進学や 資格取得 などの勉強 をしている	ボラン ティア 活動に 従事し ている	仕事を する自 信がな い	その他	特に理 由はな い	
15-34歳男女計	100.0	301.1	0.2	0.3	0.1	1.8	32.0	8.7	0.1	8.0	30.0	18.2	
中学卒	100.0	35.3	0.0	1.0	0.0	0.2	34.3	5.3	0.0	15.4	24.1	18.8	
男	高校卒	100.0	124.6	0.0	0.1	0.0	2.5	28.4	10.4	0.3	6.3	38.2	13.8
性	短大・専門卒	100.0	8.8	0.0	0.5	0.0	1.1	30.5	3.6	0.0	10.7	17.0	36.5
大学・大学院卒	100.0	17.7	0.0	0.0	0.0	0.6	21.1	12.8	0.2	11.5	21.7	32.1	
中学卒	100.0	18.9	1.4	0.0	0.0	0.0	45.0	1.9	0.0	7.2	28.0	14.2	
女	高校卒	100.0	74.8	0.3	0.5	0.4	2.5	38.3	7.4	0.0	6.3	26.2	17.1
性	短大・専門卒	100.0	12.3	0.7	0.0	0.3	0.0	25.0	12.8	0.7	10.5	15.9	34.1
大学・大学院卒	100.0	8.1	0.5	0.0	1.0	2.3	22.6	16.0	0.0	5.8	23.2	28.6	
35-44歳男女計	100.0	221.0	0.0	1.1	0.1	0.0	51.8	0.8	0.3	6.3	22.7	15.6	
中学卒	100.0	33.2	0.0	0.5	0.0	0.0	54.5	0.0	0.0	8.0	24.9	11.7	
男	高校卒	100.0	71.8	0.0	0.8	0.2	0.0	48.5	0.5	0.5	4.7	25.6	18.1
性	短大・専門卒	100.0	13.1	0.0	4.3	0.0	0.0	36.0	0.5	0.0	18.4	12.2	28.7
大学・大学院卒	100.0	20.2	0.0	0.2	0.0	0.0	41.8	1.0	0.0	10.4	21.3	24.0	
中学卒	100.0	21.0	0.0	1.5	0.0	0.0	64.0	0.0	0.0	6.8	15.6	3.7	
女	高校卒	100.0	39.4	0.0	1.0	0.2	0.0	55.4	0.0	0.3	2.3	28.6	12.1
性	短大・専門卒	100.0	13.0	0.0	0.9	0.0	0.0	58.3	1.7	1.5	6.2	11.2	20.2
大学・大学院卒	100.0	7.4	0.0	3.1	0.0	0.0	59.8	12.2	0.0	1.2	12.3	11.5	

注：学歴不明、理由不詳は省いた。背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳、および学歴別35~44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

の場合は「学校以外で勉強している」が、中卒男性では「仕事をする自信がない」が比較的多い。35～44歳では、いっそう「病気・けが」に集中しているために、これ以外には目立つて多い理由はない。

3.3 就業経験と前職離職時期

この節では、ニート状態になる前の就業経験について検討する。

図表3－12は、非求職無業者の1年前の状況である。「仕事を主にしていた」は15～34歳で8.5%（男性7.5%、女性10.2%）と少ない。この割合は2007年から徐々に低下しており、増加しているのは、「その他」（=通学も家事もしていない無業）で、今回調査では74.4%（男性76.8%、女性で70.5%）となった。年齢階層別には、男性は年齢が高いほどこの割合は大きく40歳代では9割を超える。女性では30歳代以降は、80%代前半で推移している。

表の右端には、これまで就業経験がない者の割合を示した。若いほど就業経験者は少なく、学校卒業（中退）後、無業のままでいると思われる。15～34歳層全体の数字を見ると、63.9%と2012年より高くなっている。就業経験のない者の割合については、1992年からの推移がわかるので、図表3－13に示した。90年代末から2000年代初めにかけては、就業経験のない人が減った、つまりいったん就業した後に非求職無業になる人の割合が増えたが、2012年ごろからはそうした人は減り、学卒後、就業経験のないまま無業状況でいる人が増えている。

図表3－12 非求職無業者の1年前の就業状況と就業経験

①年齢階層別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		1年前の就業状況						就業経験のない者の割合	
	(%)	実数(千人)	家事をしていた	通学していた	その他	仕事をおもにしていた	家事・通学などのかたわらにしていた	不詳		
15～34歳男女計・2012年	100.0	563.7	3.0	12.7	72.3	9.6	0.5	1.9	60.4	
15～34歳男女計	100.0	535.3	2.6	12.0	74.4	8.5	1.2	1.3	63.9	
15～34歳計	100.0	333.1	1.0	12.7	76.8	7.5	0.8	1.3	65.8	
15～19歳	100.0	45.4	0.1	68.8	28.1	1.9	0.4	0.8	90.6	
20～24歳	100.0	85.4	0.6	9.1	79.2	8.3	1.5	1.3	71.1	
男 性	25～29歳	100.0	101.9	1.4	1.9	85.4	8.6	0.6	2.1	62.2
30～34歳	100.0	100.5	1.3	1.3	87.9	8.2	0.4	0.8	54.0	
35～44歳計	100.0	258.7	2.1	0.1	89.4	5.8	0.0	2.6	36.7	
(35～39歳)	100.0	115.8	2.2	0.2	87.9	7.1	0.0	2.6	39.9	
(40～44歳)	100.0	142.9	2.0	0.0	90.6	4.8	0.0	2.5	34.1	
(45～49歳)	100.0	147.3	2.5	0.1	92.7	3.5	0.0	1.2	27.5	
15～34歳計	100.0	202.2	5.2	10.8	70.5	10.2	2.0	1.2	60.7	
15～19歳	100.0	24.0	3.1	57.2	31.7	1.6	3.1	3.4	88.2	
20～24歳	100.0	55.8	2.4	13.3	66.0	15.5	2.5	0.3	61.6	
女 性	25～29歳	100.0	61.7	9.1	1.1	76.6	10.7	0.8	1.7	57.7
30～34歳	100.0	60.7	4.8	0.2	84.0	8.1	2.2	0.7	52.2	
35～44歳計	100.0	130.0	8.4	0.0	83.3	5.7	0.9	1.7	39.0	
(35～39歳)	100.0	57.8	9.9	0.0	82.2	6.3	0.8	0.7	44.7	
(40～44歳)	100.0	72.2	7.2	0.0	84.1	5.3	1.0	2.4	34.4	
(45～49歳)	100.0	69.2	9.4	0.1	83.2	5.0	0.2	2.1	32.2	

②学歴別

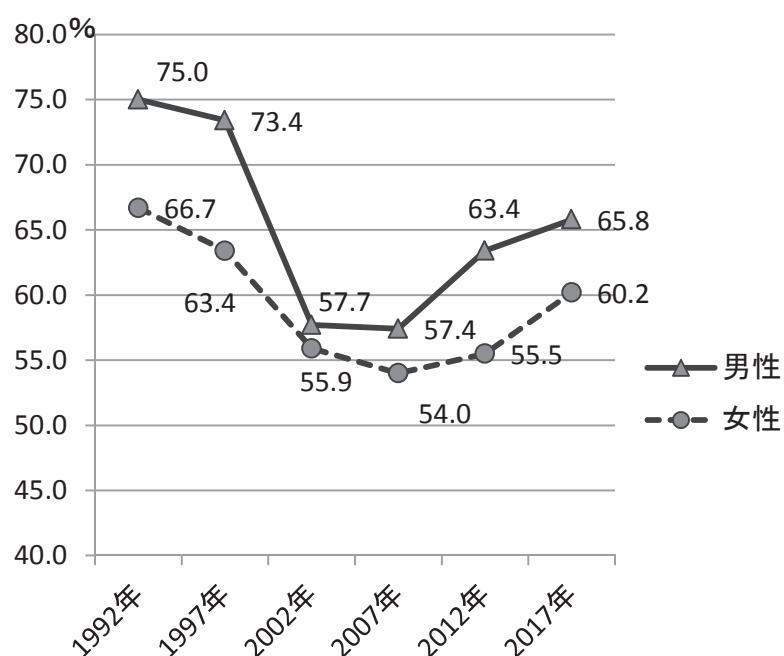
単位：%、太字は実数（千人）

	合計		1年前の就業状況					就業経験のない者の割合
	(%)	実数(千人)	家事をしていた	通学していた	その他	仕事をおもにしていた	家事・通学などのかたわらにしていた	
15~34歳男女計	100.0	535.3	2.6	12.0	74.4	8.5	1.2	1.3
中学卒	100.0	62.5	0.8	8.2	81.3	6.9	0.8	2.2
男 高校卒	100.0	193.0	0.8	15.2	78.4	4.6	0.4	0.6
性 短大・専門卒	100.0	26.1	1.7	4.5	80.6	11.0	1.0	1.1
大学・大学院卒	100.0	48.9	1.3	13.3	63.5	18.1	2.2	1.6
中学卒	100.0	34.5	9.6	4.3	77.9	4.7	1.2	2.3
女 高校卒	100.0	113.3	4.9	13.1	74.4	4.8	1.6	1.3
性 短大・専門卒	100.0	32.0	2.7	11.1	58.4	24.4	3.4	0.0
大学・大学院卒	100.0	21.9	3.9	9.2	56.2	26.2	3.4	1.1
35~44歳男女計	100.0	388.7	4.2	0.1	87.4	5.8	0.3	2.3
中学卒	100.0	55.5	1.1	0.0	91.8	3.3	0.0	3.7
男 高校卒	100.0	121.4	2.1	0.0	89.5	5.6	0.0	2.8
性 短大・専門卒	100.0	29.5	3.0	0.0	85.8	10.9	0.0	0.3
大学・大学院卒	100.0	50.4	2.7	0.4	89.8	5.6	0.2	1.2
中学卒	100.0	32.4	7.9	0.0	84.7	4.2	2.1	1.1
女 高校卒	100.0	61.1	8.3	0.0	86.2	3.2	0.4	1.9
性 短大・専門卒	100.0	22.7	9.4	0.0	77.5	11.1	0.0	2.0
大学・大学院卒	100.0	11.9	8.6	0.0	78.8	10.5	2.1	0.0

注：学歴不明は省いた。背景がグレーの数値は、2007年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45~49歳、および学歴別35~44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

15~34歳層の非求職無業者においては、経年的に若年層の割合が減少し続けている。若年層が増えているなら、就業経験のない人の割合が増えることは理解しやすいが、若年者の割合が減る中で就業経験のない人が増えているのである。就業経験のないまま無業が長期化した人の割合が高まっていると思われる。

図表3-13 非求職無業者(15~34歳)のうち就業経験のない者の割合の推移



図表3－12①に戻って、35歳以上の年齢層を見ると、1年前は、やはり「その他」(=通学も家事もしていない無業)が多い。その水準は若年層より高く、男性では9割前後、女性でも8割以上となっている。しかし、右端の就業経験のない者の割合を見ると、3～4割程度と34歳以下の層より少ない。30歳代後半以降の場合、就業経験はあるが、1年以上無業状態を続けている人が多いということである。ただし、2012年との比較で見れば、40～44歳層の男性においては、就業経験のない人の割合が高まっている。就業経験のないまま中年期に入っている人が増えている。

図表3－12②は学歴別である。就業経験のない人は15～34歳層の中学校、高校卒業者が多い。年長層においても、中学、高校卒の方が就業経験のない人は多いが、高等教育卒業者との差は小さい。

次に、就業経験のある非求職無業者について、前職離職の時期がある程度分かるので、これから無業期間の長さを検討する(図表3－14)。15～34歳層では、2017年(=調査時期が10月なので10か月以内)の離職者は22.6%で、一方2014年以前(=2年10月以上前)に離職した人は41.6%と多い。離職からの期間が長い人は、年齢が高い人に多く、35歳以上についても年齢階層が上がるほど多い。図表3－14②をみると、15～34歳層では、学歴が高い方が離職からの期間が短い傾向がある。35～44歳層では、学歴による差ははっきりしない。

図表3－14 就業経験のある非求職無業者の前職離職時期

①年齢階層別

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		前職離職年				
	(%)	実数 (千人)	2014年以前	2015年	2016年	2017年	不明
15-34歳男女計	100.0	190.2	41.6	13.2	18.6	22.6	3.9
15-34歳計	100.0	111.9	43.8	12.3	21.1	18.2	4.5
15-19歳	100.0	4.2	1.9	19.4	10.3	68.5	0.0
20-24歳	100.0	24.3	19.3	14.1	30.8	30.4	5.5
男	25-29歳	100.0	37.7	47.1	10.9	23.3	14.8
性	30-34歳	100.0	45.8	58.0	12.0	15.3	9.9
35-44歳計	100.0	158.6	71.3	7.3	7.2	7.1	7.0
(35-39歳)	100.0	67.4	67.9	6.8	7.6	10.0	7.6
(40-44歳)	100.0	91.1	73.8	7.7	6.9	5.0	6.6
(45-49歳)	100.0	105.2	77.2	5.3	4.1	3.3	10.1
15-34歳計	100.0	78.2	38.5	14.5	14.9	29.0	3.0
15-19歳	100.0	2.7	4.6	8.2	15.0	70.4	1.8
20-24歳	100.0	21.2	13.4	11.4	22.9	51.6	0.7
女	25-29歳	100.0	25.6	37.2	24.1	12.9	21.7
性	30-34歳	100.0	28.7	61.3	8.9	10.9	15.0
35-44歳計	100.0	77.6	69.4	7.9	7.0	8.3	7.3
(35-39歳)	100.0	31.5	66.4	10.0	8.3	9.6	5.6
(40-44歳)	100.0	46.1	71.5	6.5	6.1	7.5	8.4
(45-49歳)	100.0	45.2	72.1	6.4	4.7	6.2	10.6

②学歴別

単位：%、太字は実数（千人）

	合計		前職離職年				
	(%)	実数 (千人)	2014年以前	2015年	2016年	2017年	不明
15-34歳男女計	100.0	190.2	41.6	13.2	18.6	22.6	3.9
男	中学卒	100.0	19.6	48.6	9.5	<u>23.2</u>	17.0
	高校卒	100.0	53.0	49.0	13.2	<u>18.0</u>	15.0
	短大・専門卒	100.0	15.6	43.6	<u>19.0</u>	16.2	13.3
	大学・大学院卒	100.0	23.5	29.0	7.3	<u>30.0</u>	29.8
女	中学卒	100.0	10.2	<u>64.0</u>	8.7	10.1	14.2
	高校卒	100.0	34.5	41.3	<u>20.7</u>	15.5	19.3
	短大・専門卒	100.0	20.5	29.7	8.3	16.8	<u>41.7</u>
	大学・大学院卒	100.0	13.0	25.2	<u>12.6</u>	14.6	<u>46.7</u>
35-44歳男女計	100	236.2	70.7	7.5	7.1	7.5	7.1
男	中学卒	100.0	32.4	73.0	4.9	6.5	3.3
	高校卒	100.0	68.9	71.1	7.6	7.5	6.9
	短大・専門卒	100.0	22.0	68.2	10.3	6.2	12.3
	大学・大学院卒	100.0	34.5	72.3	7.3	7.8	5.0
女	中学卒	100.0	15.4	67.7	0.2	10.4	7.1
	高校卒	100.0	34.9	72.2	11.7	5.3	4.5
	短大・専門卒	100.0	18.3	71.0	5.2	7.3	11.4
	大学・大学院卒	100.0	8.3	61.2	13.2	7.7	16.1

注：背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳、および学歴別35～44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

就業経験の有無や前職離職からの期間によって、（就業希望のある人の）求職活動をしない理由は異なるのだろうか。図表3-15はその関係を示している。

まず、15～34歳で就業経験がある人とない人を比べると、ない人のほうが「病気やけが」を理由とすることが少なく、「学校以外での勉強」がやや多い。就業経験がある場合の前職離職時期別を見ると、離職時期が2017年内である場合は、「病気・けが」を理由とする人が少なく、「学校以外での勉強」が多い傾向にある。これらは2012年にも見られた特徴である。2012年にはこうした特徴から、就業経験のない人や離職から日の浅い人は、資格取得などの意欲があり、自学自習の形でこれに取り組んでいることが推測された。しかし、5年前と比べて、これらの人たちにおいて「学校以外での勉強」が減少しており、同時に「探したが見つからない」も減っている。「学校以外での勉強」という理由が減ったのは、勉強する人の多くが非求職無業者から就業者などに移行したのか、また、「仕事が見つからない」ことが少なくなったので、あきらめて非求職無業者になる人が減少したということだろうか。就業経験のない非求職無業者の割合は高まっているが、同時にその人たちの非求職の理由も変化していると思われる。

35～44歳層では、やはり就業経験のない人の方が「病気・けが」を理由とすることが少ない。若年層と比べると、就業経験がある人との差が大きい。離職時期との関係は、若年層と違って2017年内の離職者が最も「病気・けが」を理由とする人が多く、6割を超える。2015～16年離職者で「病気・けが」を理由とする人が少なくなるのは、2、3年で健康を回復し

て、無業状態から脱する人が少なからずいるということだろう。この年齢で就業経験のある人が非求職無業となるのは「病気・けが」が理由であることが多く、この年齢層への非求職無業の支援は、治療と就業の両立支援など、医療との連携にも視野を広げる必要があるのでないだろうか。

図表3－15 就業希望のある非求職無業者の非求職理由（就業経験、離職時期別）

単位：%、太字は実数（千人）

	合計(千人、N)	希望する仕事が見つからなかつた	知識・能ありそう信がない	力に自信がない	出産・育児のため	介護・看護のため	病気・けがのため	通学のため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	急いで仕事につく	その他
15～34歳	就業経験なし	101.1	3.5	4.5	13.3	0.5	0.5	24.6	0.6	10.3	7.5
	就業経験あり	122.7	8.3	6.5	12.2	1.1	1.2	34.9	0.1	5.6	8.1
	前職離職年 2017年	30.1	4.1	5.1	11.4	2.7	2.1	23.7	0.3	10.6	17.0
	2015～16年	41.0	10.8	6.7	11.6	0.7	0.7	36.6	0.1	6.0	5.0
	2014年以前	122.7	8.5	6.3	13.7	0.7	1.2	40.0	0.0	2.6	5.9
											21.1
35～44歳	就業経験なし	28.9	7.3	5.7	10.5	0.7	1.4	36.8	0.0	1.5	1.9
	就業経験あり	130.7	7.9	2.6	7.2	0.6	1.4	52.8	0.1	3.1	5.6
	前職離職年 2017年	11.8	8.3	0.0	1.6	0.0	0.4	62.7	0.0	4.7	3.5
	2015～16年	20.8	10.5	1.8	4.7	0.3	1.2	46.9	0.5	2.9	7.6
	2014年以前	89.4	7.3	3.5	9.2	0.8	1.5	52.1	0.0	3.2	5.7
											16.6

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。35～44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

就業経験の有無や離職からの期間によって、仕事に就く意思も違っているかを次の図表3－16でみる。就業経験がある人とない人を比べると、15～34歳では明らかに就業経験のある人の方が「すぐつくつもり」が多く「つくかどうかわからない」が少ない。35～44歳層では、差は大きくないが同じような傾向がある。

図表3－16 就業希望のある非求職無業者の仕事があれば就く意思

(就業経験、離職時期別)

単位：%、太字は実数（千人）

	合計 (%)	実数 (千人)	仕事があれば				
			すぐつくつもり	すぐつくつもり	ないがつくつもり	つかかるかわからぬ	不詳
15～34歳	就業経験なし	100.0	102.1	12.8	45.3	40.8	1.0
	就業経験あり	100.0	123.2	21.3	52.4	24.5	1.8
	前職離職年 2017年	100.0	30.1	17.4	60.9	18.8	2.9
	2015～16年	100.0	41.0	31.0	50.5	18.5	0.0
	2014年以前	100.0	47.6	16.2	47.8	33.9	2.1
35～44歳	就業経験なし	100.0	29.1	13.4	36.8	48.9	0.9
	就業経験あり	100.0	131.3	15.2	47.5	35.8	1.5
	前職離職年 2017年	100.0	12.1	22.3	51.9	23.3	2.5
	2015～16年	100.0	20.8	17.6	53.6	26.0	2.8
	2014年以前	100.0	89.7	14.4	47.1	37.7	0.8

前職の離職年との関係では、いずれの年齢層も、離職から3年以上経つと「つくかどうかわからない」が増える。離職から3年以上経った人の場合、15～34歳でも「病気・けが」が多く、やはり医療と連携したアプローチが重要ではないだろうか。

就業への希望を持たない人たちについても同様に、就業経験との関係を検討する。図表3-17にみるとおり、15～34歳層では就業経験の有無にかかわらず「病気・けが」が3割程度を占める。就業経験の有無で異なるのは「仕事をする自信がない」で、この理由は就業経験のある人の方が多く挙げている。前職での経験が自信を失わせている可能性がある。35～44歳層では、就業経験のある人で「病気・けが」の割合が6割を超える。離職時期では2017年内の離職の場合は、「自信がない」が相対的には多い。病気やけがにはメンタルヘルスの問題も含まれるだろう。ハラスメントをはじめ、職場のあり方に起因する問題も考えられる。

図表3-17 就業希望のない「非求職無業者」の就業を希望しない理由（就業経験、離職時期別）

単位：%、太字は実数（千人）

		合計(千人、N)	出産・育児のため	介護・看護のため	家事(出産・育児・介護・看護以外)のため	通学のため	病気・けがのため	学校以外で進学や資格取得などの勉強をしている	ボランティア活動に従事している	仕事をする自信がない	その他	特に理由はない	
15～34歳	就業経験なし	232.4	0.2	0.2	0.2	2.1	31.6	8.7	0.2	7.0	32.9	16.2	
	就業経験あり	66.5	0.4	0.6	0.0	0.7	31.9	8.8	0.1	11.7	20.1	25.8	
	前職離職年	2017年	12.6	1.3	0.0	0.0	3.5	17.8	32.4	0.0	2.5	17.7	24.7
35～44歳	2015～16年	19.6	0.5	0.8	0.0	0.0	22.0	8.0	0.2	14.3	23.8	30.3	
	2014年以前	31.5	0.0	0.8	0.0	0.0	44.4	0.6	0.0	14.5	16.0	23.7	
	就業経験なし	112.2	0.0	0.4	0.1	0.0	42.5	0.3	0.4	5.9	31.9	16.9	
	就業経験あり	104.3	0.0	1.8	0.1	0.0	62.5	1.4	0.2	7.0	12.6	13.6	
	前職離職年	2017年	5.7	0.0	5.1	0.0	0.0	46.6	5.5	0.0	15.4	18.8	8.6
	2015～16年	13.8	0.0	1.4	0.0	0.0	65.4	0.6	0.0	5.2	11.1	16.3	
	2014年以前	77.0	0.0	1.8	0.1	0.0	63.8	1.4	0.2	7.0	11.5	13.4	

注：背景がグレーの数値は、2012年調査に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。35～44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

3.4 1年前の状況との異同

この節では、どのような属性の人が非求職無業者から離脱しているのかを検討するために、調査項目から1年前の就業状況を示す変数を作成し、これと現在の状況との関係を検討する⁷。

1年前の状況については、調査では、有業者、無業者それぞれに「1年前は何をしていたか」を尋ねており、仕事をしていない場合は「家事」、「通学」、「その他」の3つ選択肢のいずれかを、仕事をしていた場合は「仕事を主にしていた」か「家事・通学の傍らにしていた」かの2つのいずれかを選ぶようになっている。この設問と、現職への入職時期、前職の離職時期、前職在職期間などの時期を示す変数をもとに把握した2016年10月時点での就業状況を組み合わせて、1年前の就業状況を示す変数を作成した⁸。

⁷ 前節では、調査時点で非求職無業者である人の1年前の状況を見たが、この節では、1年前に無業であった人が、調査時点でどのような就業状況にあるかを見る。

⁸ 1年前の就業状況別にみた現在の就業状況についての全体像は巻末の付表3-4に示した。

なお、非求職無業者は、無業者のうち求職活動をしていない者で、卒業者かつ通学しておらず、配偶者なしで家事を行っていない者という定義であるが、1年前の時点での求職活動の有無や学校在学、配偶関係はこの調査ではわからない。そこで、1年前については、無業で家事も通学もしておらず、かつ(1年後の)現在において卒業者で配偶者がいない者を「無業・非家事非通学・無配偶・卒業」として、非求職無業の状況に近い者としてくくった。したがって、求職活動をしていた者(求職者)は分離されず、ここに含まれている。

その上で、図表3-18は、1年前の時点で「無業・非家事非通学・無配偶・卒業」状態であった者が、現在どのような状況にあるかをみている。非求職無業からの離脱の状況をみるための図表であるが、ただし、この対象者は既述の通り求職者を含んでおり、対象者数も15~34歳の男女計で92.8万人と調査時点での非求職無業者53.5万人よりかなり多い数となっている。

この人たちの現在の状況を示しているのが表中の数値だが、男女計で、正社員になっている割合が18.0%、非正規雇用になっているのは19.2%(パート・アルバイト、派遣社員、契約・嘱託・その他の合計)、求職者17.6%、非求職無業者40.5%となっている。2012年調査においては、正社員への移行が15.9%、非正規雇用へは22.4%、求職者23.1%、非求職無業者33.8%であったので、正社員へ移行した者の割合は高まっているが、同時に非求職無業者となっている者の割合もかなり高まっている。1年前の「無業・非家事非通学・無配偶・卒業」には求職者が含まれているため、正社員への移行割合が高まったのは、人材需要が強くなっている近年の状況の下、求職活動をしていた人たちが就職したことによる可能性が高い。

最も気にかかるのは1年後も非求職無業者である人の割合が2012年より高まっていることである。前節では、若年層が減少する中で就業経験のない人の割合が高まっていることから、長期にニート状態に滞留する人の増加を指摘したが、これと平仄のあう結果である。

40歳代を含めて年齢別にみると、男女とも30歳代後半以上では非求職無業者にとどまる割合が高い。2012年との比較では、男性においては、比較可能なすべての年齢層(15~44歳)で非求職無業者にとどまる割合が高まっている。

学歴別には、15~34歳層では、男女とも高学歴者ほど正社員移行者が多い傾向があり、また、非求職無業者にとどまる割合が低い。これは2012年にも見られた傾向であるが、男性においては大学、大学院卒以外の学歴では、非求職無業者にとどまる割合が2012年時より高まっており、学歴による違いは大きくなっている。35~44歳層についても、ある程度は同様の傾向があるが、男性では大卒者の非求職無業者の割合が専門学校や短大・高専卒より高いなど、異なる傾向もみられ、学歴の影響は若年層より小さい。

図表3-18 1年前「無業・非家事非通学・無配偶で卒業者」(非求職無業+求職者)であった者の現状

①年齢階層別

単位: %、太字は実数(千人)

	合計 (千人,N)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約・嘱 託・その 他雇用	役員・自 営業主・ 自営手 伝い	家事等 が主で 有業	求職者	非求職 無業者	独身・ 家事	その他 無業	
15-34歳男女計	982.8	18.0	10.5	3.4	5.2	1.4	0.9	17.6	40.5	1.9	0.4	
15-34歳計	596.3	18.3	8.5	2.6	4.4	1.5	0.6	19.7	42.9	0.8	0.6	
15-19歳	28.9	16.1	13.0	5.2	0.9	0.0	1.8	13.5	44.1	1.9	3.5	
20-24歳	165.8	20.6	11.8	2.8	3.8	0.4	1.3	17.5	40.8	0.6	0.5	
男 性	25-29歳	214.3	22.0	8.3	2.4	4.9	2.0	0.3	18.9	40.6	0.3	0.3
30-34歳	187.3	12.5	5.1	2.4	5.0	2.3	0.2	23.4	47.2	1.3	0.5	
35-44歳計	401.8	8.8	4.0	3.3	3.3	1.9	0.2	19.1	57.6	1.5	0.4	
(35-39歳)	183.1	9.8	4.3	1.5	3.2	2.5	0.2	21.2	55.6	1.3	0.4	
(40-44歳)	218.7	7.9	3.8	4.7	3.3	1.4	0.2	17.4	59.2	1.7	0.3	
(45-49歳)	219.5	6.1	2.9	1.6	1.9	1.6	0.2	20.9	62.2	2.2	0.4	
15-34歳計	386.5	17.4	13.6	4.7	6.5	1.2	1.4	14.5	36.9	3.6	0.2	
15-19歳	16.6	16.4	11.8	1.4	2.9	0.5	1.9	13.4	45.8	5.6	0.5	
20-24歳	121.6	22.7	16.6	2.7	7.0	1.2	1.6	15.1	30.2	2.7	0.2	
女 性	25-29歳	139.2	18.3	14.0	4.8	8.2	1.6	1.6	14.0	34.0	3.4	0.3
30-34歳	109.0	10.7	10.1	7.4	4.3	0.8	0.8	14.4	46.8	4.7	0.1	
35-44歳計	200.9	7.7	8.1	4.1	3.7	0.7	2.0	13.0	53.9	6.4	0.5	
(35-39歳)	93.2	8.4	8.0	3.6	3.2	0.6	3.0	13.7	51.0	7.4	1.0	
(40-44歳)	107.7	7.1	8.2	4.5	4.0	0.9	1.1	12.4	56.4	5.5	0.0	
(45-49歳)	112.5	10.2	7.4	5.4	2.7	0.4	3.6	12.1	51.1	6.8	0.3	

②学歴別

<15~34歳>

単位: %、太字は実数(千人)

	合計 (千人,N)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約・嘱 託・その 他雇用	役員・自 営業主・ 自営手 伝い	家事等 が主で 有業	求職者	非求職 無業者	独身・ 家事	その他 無業	
中学卒	86.2	4.1	7.9	2.5	2.2	0.3	2.4	19.2	58.9	2.5	0.0	
高校卒	277.5	12.0	8.3	2.8	3.3	0.8	0.4	16.1	54.5	0.6	1.0	
男 性	専門学校(1~2年未満)卒	24.5	23.9	9.5	8.5	11.6	1.0	0.0	19.4	26.1	0.0	0.0
専門学校(2~4年未満)卒	44.5	23.3	12.3	2.0	6.4	2.6	0.2	23.5	28.1	1.6	0.0	
短大・高専卒	8.1	33.5	12.5	2.6	0.0	1.2	0.0	23.5	26.6	0.0	0.0	
大学卒	134.7	33.7	8.4	1.4	5.6	3.3	0.3	26.1	20.6	0.1	0.5	
大学院卒	18.2	41.9	4.2	1.1	12.3	3.4	0.0	19.0	18.2	0.0	0.0	
中学卒	48.4	3.8	13.6	2.4	2.7	0.4	1.1	15.7	55.5	4.8	0.0	
高校卒	156.0	5.7	12.7	4.4	3.8	0.9	1.5	11.4	54.0	5.3	0.3	
女 性	専門学校(1~2年未満)卒	18.1	23.9	9.5	5.3	1.5	2.7	3.9	11.0	38.0	4.2	0.0
専門学校(2~4年未満)卒	37.3	29.0	21.3	7.7	4.1	2.7	1.0	15.3	16.7	2.3	0.0	
短大・高専卒	31.1	29.7	16.0	7.4	9.2	1.6	0.8	16.9	18.1	0.3	0.0	
大学卒	89.5	33.3	12.6	4.5	13.5	1.1	1.2	18.4	13.1	1.9	0.4	
大学院卒	3.6	47.2	10.9	0.0	10.9	0.0	0.0	13.7	17.2	0.0	0.0	

<35～44歳>

単位：%、太字は実数(千人)

	合計 (千人,N)	正規の 職員・ 従業員	パート・ アルバ イト	労働者派 遣事業所 の派遣社 員	契約・嘱 託・その 他雇用	役員・自 営業主・ 自営手 伝い	家事等 が主で 有業	求職者	非求職 無業者	独身・ 家事	その他 無業	
男 性	中学卒	73.8	5.4	3.6	2.0	1.6	1.0	0.0	15.0	69.1	1.4	0.9
	高校卒	181.8	7.3	4.0	2.7	3.2	1.8	0.3	19.5	59.8	1.3	0.1
	専門学校(1～2年未満)卒	17.9	10.3	3.0	4.4	8.8	4.0	0.0	24.2	44.5	0.8	0.0
	専門学校(2～4年未満)卒	31.3	8.1	5.9	6.0	1.4	6.0	0.0	26.5	44.1	2.1	0.0
	短大・高専卒	9.0	14.5	3.9	9.5	0.5	1.8	0.0	26.1	39.6	4.2	0.0
	大学卒	79.5	12.7	3.6	4.0	5.0	1.3	0.0	18.5	52.6	1.8	0.5
女 性	大学院卒	7.4	30.2	6.6	0.0	1.8	0.0	3.2	8.7	47.6	0.0	1.9
	中学卒	37.2	0.4	5.2	2.4	0.7	0.3	2.5	8.3	73.9	6.4	0.0
	高校卒	84.9	3.8	7.9	2.0	1.9	1.2	0.8	13.4	62.0	7.1	0.0
	専門学校(1～2年未満)卒	10.6	11.8	11.5	7.2	4.2	0.0	8.2	23.1	25.3	8.7	0.0
	専門学校(2～4年未満)卒	15.8	28.2	8.0	9.2	1.8	1.5	0.9	9.7	40.0	0.7	0.0
	短大・高専卒	24.9	9.3	11.5	6.2	8.9	0.0	1.2	19.2	34.7	5.0	3.9
	大学卒	24.1	14.3	9.8	6.9	8.5	0.3	4.0	9.9	38.0	8.5	0.0
	大学院卒	2.0	29.0	0.0	8.0	25.8	0.0	0.0	24.9	12.3	0.0	0.0

注：背景がグレーの数値は、2012年調査時に比べて5%ポイント以上の減少、太字下線は5%ポイント以上の増加を示す。45～49歳、および学歴別35～44歳については、2012年は集計していないので、比較できない。

3.5 属する世帯の状況

この節では、非求職無業者が属する世帯の状況についてみていく。ここでは「非求職」であることが世帯の状況とかかわるのかを検討したい。そこで最初に、求職活動をしている無業者と比較することで、その特徴を検討する。ただし、求職者で配偶者がいる場合は世帯の状況が大きく変わるので、比較対象は、(非求職無業者に合わせて)配偶者のいない求職者に限ることにする。また、後半では、非求職無業者である本人が「子」として属する世帯の世帯全体の収入や世帯主の就業状況などについて、同年齢層で正社員である「子」がいたり、求職者である「子」がいたりする世帯との違いを検討する。

まず、図表3-1-9では、非求職無業者と世帯主との関係である。15～34歳層ではおよそ2割(9.9万人)は本人が世帯主である。最も多いのは世帯主である親がいて、本人は「子」である場合で4分の3程度(40.6万人)を占める。35～44歳層では本人が世帯主である割合が4割(15.9万人)と多くなり、「子」である割合は半数強(22.1万人)である。女性の方がやや世帯主の割合が大きいが、男女の差は小さい。

参考表として、同年齢層の配偶者のいない求職者の場合を示した。15～34歳では、本人が世帯主である割合は2割弱、世帯の中で「子」である割合が4分の3程度と、非求職無業者と変わらない。一方、35～44歳では世帯主である割合は3割強、「子」である割合は6割強で、非求職無業者より世帯主は少ない。女性の方が世帯主が多い点は非求職無業者と変わらない。

図表3-19 非求職無業者の世帯主との関係

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		世帯主	子	孫	兄弟姉妹	他の親族	その他
	(%)	(千人、N)						
15-34歳	男性	100.0	333.1	17.0	78.0	4.0	0.6	0.3
	女性	100.0	202.2	20.9	72.3	5.7	0.5	0.0
	男女計	100.0	535.3	18.5	75.9	4.6	0.6	0.3
35-44歳	男性	100.0	258.7	38.6	59.2	0.6	1.2	0.2
	女性	100.0	130.0	45.4	52.2	0.5	1.2	0.0
	男女計	100.0	388.7	40.9	56.9	0.6	1.2	0.3

参考表3-19 配偶者のいない求職者の世帯主との関係

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		世帯主	子	子の配偶者	孫	兄弟姉妹	他の親族	その他	不詳
	(%)	(千人、N)								
15-34歳	男性	100.0	293.7	15.2	78.2	0.1	4.6	0.9	0.2	0.8
	女性	100.0	266.3	19.6	71.0	0.0	5.1	1.5	0.1	2.5
	男女計	100.0	560.0	17.3	74.8	0.0	4.8	1.2	0.2	1.6
35-44歳	男性	100.0	143.7	27.6	69.6	0.0	1.1	0.8	0.6	0.4
	女性	100.0	105.6	38.8	54.3	0.0	0.9	3.3	0.1	2.6
	男女計	100.0	249.2	32.3	63.1	0.0	1.0	1.9	0.3	1.3

次の図表3-20は、15~34歳の非求職無業者が属する世帯の類型である。男女であまり変わらず、夫婦と子どもから成る世帯に「子」として属するケースが約半数、ひとり親と子どもから成る世帯に（ほとんど「子」として）属するケースが約16%、単身世帯は先にみた通り2割弱である。表側は本人と世帯主との関係で、本人が世帯主であれば、男女とも約9割が単身世帯であり、加えて、女性では5%ほどが母子世帯（本人が親）である。

図表3-20 世帯主との関係別 非求職無業者の世帯類型（15~34歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯(母子世帯)	兄弟姉妹のみから成る世帯	単身世帯	母子世帯	上記以外
	(%)	(千人、N)								
男性計	100.0	333.1	50.5	2.1	6.5	15.9	0.9	15.2	0.1	8.8
男性 (うち)	世帯主	100.0	56.6	0.0	0.0	1.5	2.9	89.4	0.0	6.2
	子	100.0	259.8	64.8	1.1	7.4	19.9	0.0	0.2	6.7
女性計	100.0	202.2	46.5	2.1	6.7	15.6	0.1	19.2	1.1	8.7
女性 (うち)	世帯主	100.0	42.3	0.0	0.0	0.0	1.8	0.3	91.9	5.2
	子	100.0	146.3	64.2	0.8	7.6	21.0	0.0	0.0	6.4

参考表3-20 世帯主との関係別 配偶者のいない求職者の世帯類型（15～34歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯(母子世帯、父子世帯を除く)	兄弟姉妹のみから成る世帯	単身世帯	母子世帯	父子世帯	上記以外
	(%)	(千人、N)									
男性計	100.0	293.7	50.1	2.3	5.9	16.9	0.6	14.0	0.3	0.2	9.8
男（うち）性世帯主	100.0	44.8	0.3	0.0	0.0	1.5	1.3	91.9	0.0	1.5	3.5
子	100.0	229.7	64.0	1.2	6.6	20.8	0.0	0.0	0.4	0.0	7.0
女性計	100.0	266.3	44.1	1.6	5.6	16.8	1.3	15.4	3.1	0.0	12.0
女（うち）性世帯主	100.0	52.3	0.2	0.0	0.0	1.0	2.3	78.4	15.4	0.0	2.7
子	100.0	189.1	62.0	0.4	6.1	23.3	0.0	0.0	0.1	0.0	8.1

参考表には同年齢層の配偶者のいない求職者の場合を載せたが、その世帯構成は非求職無業者とあまり違わない。異なるのは、女性で世帯主の場合で、母子世帯が15.4%と多いことである。

次の図表3-21は、これを35～44歳層で見たものである。30歳代前半までの年齢層に比べ、夫婦と子どもから成る世帯が3～4割程度まで減り、単身世帯がほぼ同じ程度まで増えている。女性で世帯主の場合の母子世帯も13.2%と増えている。

参考表は同年齢層の配偶者のいない求職者の場合である。こちらも同様に夫婦と子どもから成る世帯が減っているが、増えたのは単身世帯だけでなく、ひとり親と子どもから成る世帯も増えた。女性で世帯主である場合の母子世帯の割合は36.1%とかなり高い。

図表3-21 世帯主との関係別 非求職無業者の世帯類型（35～44歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯(母子世帯、父子世帯を除く)	兄弟姉妹のみから成る世帯	単身世帯	母子世帯	父子世帯	上記以外
	(%)	(千人、N)									
男性計	100.0	258.7	37.8	0.1	1.9	18.0	1.0	36.3	0.0	4.9	
男（うち）性世帯主	100.0	99.9	0.2	0.0	0.0	3.0	1.1	94.0	0.0	1.7	
子	100.0	153.2	63.6	0.1	2.9	28.0	0.0	0.0	0.0	5.3	
女性計	100.0	130.0	33.0	0.2	3.0	14.1	0.8	37.4	6.0	5.6	
女（うち）性世帯主	100.0	59.0	0.1	0.0	0.0	2.2	0.5	82.3	13.2	1.7	
子	100.0	67.9	63.0	0.4	5.0	24.5	0.0	0.0	0.0	7.1	

参考表3-21 世帯主との関係別 配偶者のいない求職者の世帯類型（35～44歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		夫婦と子供から成る世帯	夫婦、子供と両親から成る世帯	夫婦、子供とひとり親から成る世帯	ひとり親と子供から成る世帯(母子世帯、父子世帯を除く)	兄弟姉妹のみから成る世帯	単身世帯	母子世帯	父子世帯	上記以外の世帯
	(%)	(千人、N)									
男性計	100.0	143.7		40.1	0.1	3.4	23.8	0.8	24.0	0.0	0.4
男 (うち) 性 世帯主 子	100.0 100.0	39.6 100.0		1.4 57.1	0.0 0.0	0.0 4.4	7.0 31.4	0.5 0.0	87.0 0.0	0.0 0.0	1.4 0.0
女性計	100.0	105.6		29.3	0.2	1.8	20.9	1.5	20.6	14.0	0.0
女 (うち) 性 世帯主 子	100.0 100.0	41.0 57.4		0.0 53.9	0.0 0.0	0.0 3.2	7.3 30.1	0.8 0.0	53.0 0.0	36.1 0.0	0.0 0.0
											11.8 2.7 7.1 12.8

次に、個人の1年間の収入の種類についても調査項目となっているので、これについても非求職無業者と配偶者のいない求職者を対比してみてみよう。

まず図表3-22は、15～34歳の非求職無業者があげた主な収入の種類である。「なし」が最も多く、男性の65.3%、女性の57.1%を占める。次に多いのが「年金・恩給」で男女ともほぼ17%である。これと「雇用保険」「その他給付」⁹を合わせたものが社会保障給付で、男性の22.5%が、女性25.0%が社会保障給付を主な収入としている。とりわけ世帯主となるとその割合は大きく、「年金・恩給」を主な収入とする者が男性の44.4%、女性の34.7%（社会保障給付全体では、男性の58.0%、女性の49.8%）となっている。なお、ここでの「年金・恩給」については老齢年金は考えられないで、障害年金や労災年金¹⁰である可能性が高い。

図表3-22 世帯主との関係別 非求職無業者の主な収入の種類（15～34歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		社会保障						家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳
	(%)	(千人、 N)	賃金・ 給料	事業収 入	年金・ 恩給	雇用保 険	その他の 給付	仕送り					
男性計	100.0	333.1	2.7	0.0	17.0	0.4	5.1	1.8	0.5	0.4	3.9	65.3	3.0
男 (うち) 性 世帯主 子	100.0 100.0	56.6 259.8	1.4 2.9	0.0 0.0	44.4 11.9	0.2 0.3	13.4 3.4	9.1 0.3	2.1 0.2	0.1 0.4	8.4 2.8	19.1 74.7	1.8 3.2
女性計	100.0	202.2	5.7	0.0	17.3	0.7	7.0	2.9	0.0	0.3	5.5	57.1	3.4
女 (うち) 性 世帯主 子	100.0 100.0	42.2 146.3	6.6 5.5	0.0 0.1	34.7 13.5	0.6 0.7	14.5 5.0	13.4 0.0	0.2 0.0	0.2 0.4	12.1 3.6	17.8 66.8	0.0 4.3

⁹ 具体的には、生活扶助や児童扶養手当などが考えられる。¹⁰ 18歳以下なら遺族年金も考えられる。

参考表3-22 世帯主との関係別 配偶者のいない求職者の主な収入の種類（15～34歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計		社会保障					家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳	
	(%)	(千人、 N)	賃金・ 給料	事業収 入	年金・ 恩給	雇用保 険	その他の 給付						
男性計	100.0	293.7	21.3	0.0	1.2	2.7	2.5	3.6	0.0	0.3	4.3	60.2	3.9
男 (うち) 性 世帯主 子	100.0	44.8	31.0	0.0	1.1	3.9	5.5	20.3	0.2	0.0	4.1	31.1	2.8
	100.0	229.7	19.5	0.0	1.3	2.3	2.1	0.6	0.0	0.4	4.1	65.4	4.4
女性計	100.0	266.3	26.7	0.0	1.6	3.8	2.1	3.1	0.0	0.0	7.0	51.0	4.6
女 (うち) 性 世帯主 子	100.0	52.3	32.2	0.1	1.5	3.4	4.3	12.1	0.0	0.0	14.6	29.9	1.8
	100.0	189.1	25.2	0.0	1.7	3.8	1.6	0.8	0.0	0.0	4.9	56.7	5.4

参考表で同年齢層の配偶者のいない求職者についてみると、「なし」は男性 60.2%、女性 51.0%で非求職無業者とさほど違わない。異なるのは社会保障給付である。「雇用保険」は求職者の方が受給割合が高い。一方、「年金・恩給」は大幅に少ない。社会保障給付としてまとめると、男性の 6.3%、女性の 7.5%がこれを主な収入としていた。世帯主であるケースに限っても、男性の 10.5%、女性の 9.1%に止まっている。この点において、非求職無業者とは大きく異なる。

次は同じ設問への 35～44 歳層の回答である。図表3-23をみると、「なし」は男性の 50.6%、女性の 35.0%で 30 歳代前半までの層より少ない。「年金・恩給」は男性 23.5%、女性 30.3%で、社会保障給付としてまとめると、男性の 32.4%、女性の 46.3%がこれを主な収入としている。さらに、本人が世帯主であるケースでは、「年金・恩給」は男性の 37.4%、女性の 38.4%、社会保障給付としてまとめると男性の 53.3%、女性の 61.7%と高い割合となっている。この年齢層では、「その他の給付」も多いが、これは生活扶助費である可能性が高いだろう。

参考表で同年齢層の配偶者のいない求職者についてみると、「なし」は男性の 55.9%、女性の 42.0%で、非求職無業者よりやや多い。大きく異なるのは社会保障給付で、社会保障給付合計の受給者割合は、男性で 11.8%、女性で 17.4%と非求職無業者より大幅に少ない。その内訳では、「雇用保険」と「その他の給付」が中心で「年金・恩給」は少ない。本人が世帯主である場合に限っても社会保障給付合計の受給者は男性の 21.0%、女性の 24.0%に止まっており、やはり非求職無業者より大幅に少ない。

図表3-23 世帯主との関係別 非求職無業者の主な収入の種類（35～44歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計 (%)	(千人、 N)	社会保障					仕送り	家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳
			賃金・ 給料	事業収 入	年金・ 恩給	雇用保 険	その他の 給付						
男性計	100.0	258.7	2.6	0.0	23.5	0.3	8.5	1.3	0.3	1.0	9.4	50.6	2.3
男 (うち) 性 世帯主	100.0	99.9	3.9	0.0	37.4	0.2	15.6	3.1	0.2	1.2	14.6	20.9	2.8
子	100.0	153.2	1.9	0.0	14.5	0.4	3.9	0.2	0.5	0.9	6.2	69.5	2.1
女性計	100.0	130.0	2.4	0.1	30.3	0.8	15.3	1.1	0.1	0.3	12.0	35.0	2.7
女 (うち) 性 世帯主	100.0	59.0	2.0	0.2	38.4	0.3	23.0	2.2	0.3	0.1	19.4	12.3	1.9
子	100.0	67.9	2.9	0.0	24.0	1.2	8.5	0.3	0.0	0.4	5.8	53.4	3.6

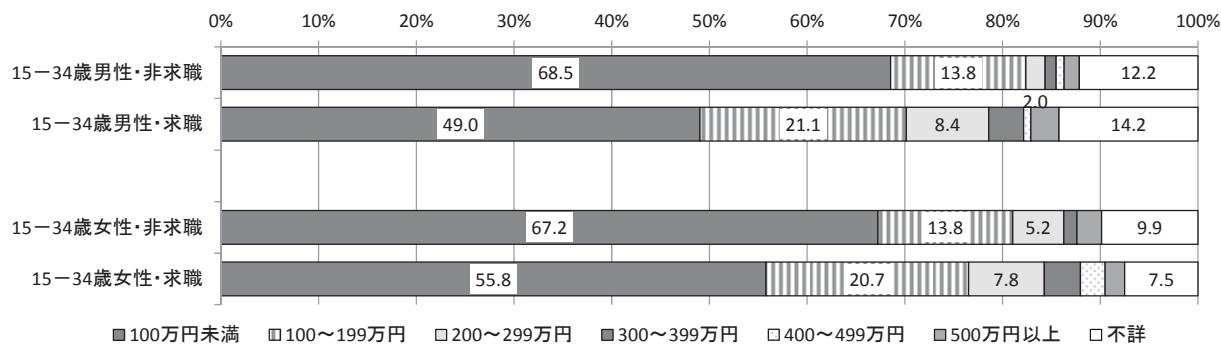
参考表3-23 世帯主との関係別 配偶者のいない求職者の主な収入の種類（35～44歳）

単位：%、太字は実数(千人)

	合計 (%)	(千人、 N)	社会保障					仕送り	家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳
			賃金・ 給料	事業収 入	年金・ 恩給	雇用保 険	その他の 給付						
男性計	100.0	143.7	15.5	0.2	2.1	4.8	4.9	2.1	0.5	1.3	10.8	55.9	1.6
男 (うち) 性 世帯主	100.0	39.6	20.3	0.0	2.9	6.3	11.8	6.3	1.2	1.7	19.0	27.2	2.0
子	100.0	100.0	13.7	0.3	1.5	4.3	2.3	0.1	0.2	1.0	7.8	67.2	1.6
女性計	100.0	105.6	21.7	0.0	5.4	6.0	6.1	3.7	0.5	0.1	9.8	42.0	4.8
女 (うち) 性 世帯主	100.0	41.0	21.7	0.0	6.9	4.3	12.7	8.6	1.1	0.0	16.3	22.6	5.6
子	100.0	57.4	23.0	0.0	5.0	7.4	1.9	0.0	0.1	0.3	5.3	52.4	4.6

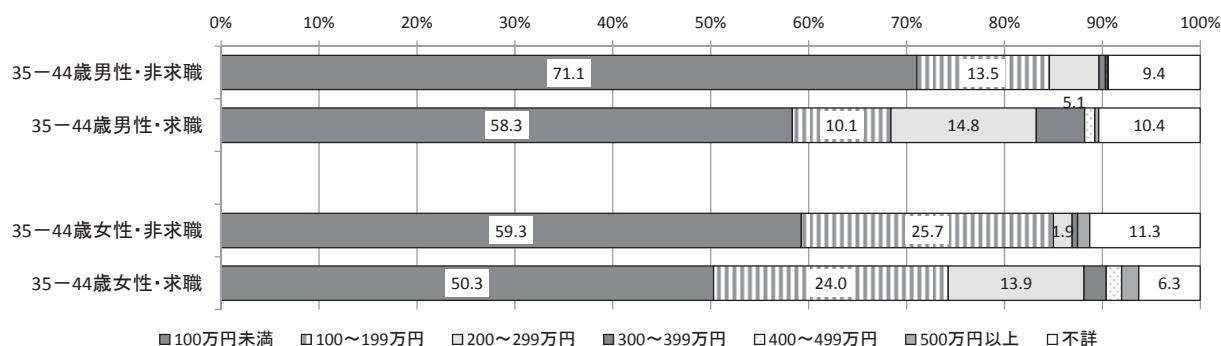
次の、図表3-24、3-25は本人が世帯主である場合の世帯全体の年間収入額である。年齢階層・性別に配偶者のいない求職者と対比する形で示した¹¹。

図表3-24 世帯主である非求職無業者と無配偶求職者の世帯全体の年間収入額（15～34歳）



¹¹ 付表3-5、3-6には、世帯主である非求職無業者と無配偶求職者の主な収入の種類別に、世帯全体の年間収入額を示した。

図表3-25 世帯主である非求職無業者と無配偶求職者の年間収入（35～44歳）

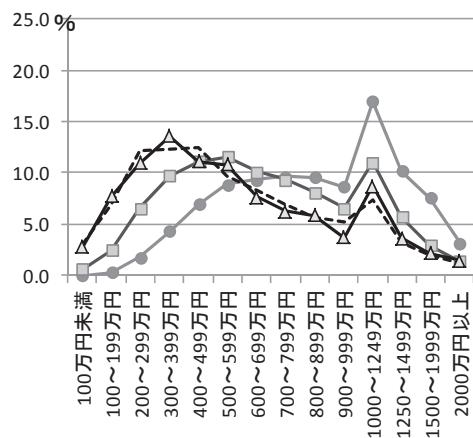


年齢階層、性別にそれぞれ比較しているが、いずれにおいても、本人が世帯主である場合、非求職無業者の年間収入は配偶者のいない求職者より低く、世帯全体の年間収入が100万円未満である者は、15～34歳の男性非求職無業者の68.5%、同女性の67.2%を占め、また35～44歳の同男性の71.1%、同女性の59.3%を占める。

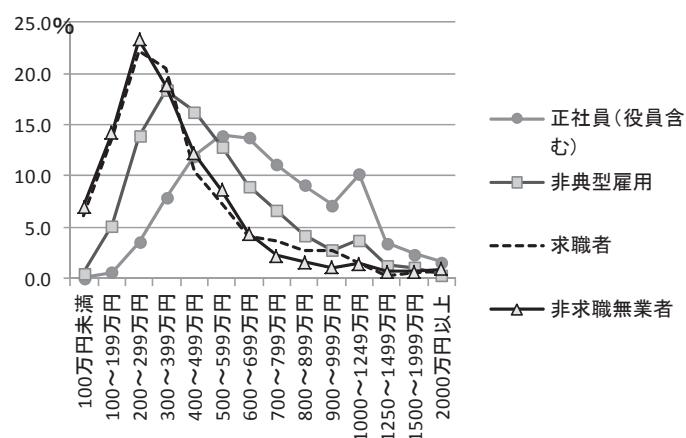
次に、本人が「子」として属している世帯についても検討する¹²。先に見た通り、15～34歳層では非求職無業者の4分の3は、世帯の中で「子」である。まず図3-26は、その属する世帯の世帯全体の収入の分布である。非求職無業者である「子」のいる世帯と比較するために、同年齢の異なる就業状態の「子」のいる世帯のそれを併せて掲載している¹³。

図表3-26 世帯の中で「子」である本人の就業状況別 世帯全体の年間収入額

① 「子」である本人が15～34歳



② 「子」である本人が35～44歳



¹² 「子」として属する世帯全体の収入や世帯主の就業状況については、「子」のデータに世帯主のデータを接続して分析に用いている。

¹³ バックデータは付表3-7に示した。なお、同表には男女別も掲載した。

①は「子」である本人が15～34歳である場合で、非求職無業者の属する世帯全体の収入は、求職者である「子」がいる世帯とはほとんど変わらないが、正社員や非典型雇用の「子」がいる世帯に比べて、その全体収入は低い方に多く分布している。年収300万円未満の世帯の割合でいえば、非求職無業者の属する世帯の場合は21.5%だが、同年齢の正社員の「子」が属する世帯では、2.2%に過ぎない。

②は「子」である本人が35～44歳である場合である。グラフの形状は15～34歳とは大きく変わった。非求職無業者が属する世帯では、年収300万円未満の世帯が半数近く(44.5%)を占めている。「子」が求職者の場合とはやはりほとんど変わらない(41.9%)が、正社員である場合(4.3%)とは大きく異なる。「子」の年齢が上がったことでグラフの形状が大きく変化した背景にあるのは、世帯主である親も年齢が高くなり(平均年齢が、58歳→70歳)、主な収入が「年金・恩給」に変わっているからである(図表3-27)。世帯年収が大きく低下したこと、「就職氷河期世代」の非求職無業者の問題は、35歳以下の若年層での問題とは異なる性質をもつようになっており、世帯全体の問題としてとらえ、対応していく必要が出てきている¹⁴。

図表3-27 世帯の中で「子」である本人の就業状況別 世帯主の主な収入の種類

①「子」である本人(15～34歳)

	賃金・ 給料	事業 収入	内職 収入	社会保障				家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳	合計(千 人)
				年金・ 恩給	雇用 保険	その他	仕送り						
正社員(役員含む)	74.4	9.3	0.0	11.6	0.2	0.2	0.1	0.6	0.1	0.5	1.8	1.0	4,213.6
非典型雇用	70.7	10.0	0.1	13.0	0.3	0.4	0.3	0.7	0.1	0.8	2.4	1.2	1,741.6
求職者	67.7	8.2	0.0	15.5	0.4	0.9	0.2	0.7	0.0	1.2	3.3	1.9	433.0
非求職無業者	67.7	8.0	0.0	16.7	0.4	0.7	0.2	1.4	0.1	1.7	2.1	1.0	406.1

②「子」である本人が35～44歳

	賃金・ 給料	事業 収入	内職 収入	社会保障				家賃・ 地代	利子・ 配当	その他	なし	不詳	合計(千 人)
				年金・ 恩給	雇用 保険	その他	仕送り						
正社員(役員含む)	27.8	10.9	0.0	56.7	0.1	0.1	0.0	1.3	0.0	0.5	1.4	1.1	1,773.2
非典型雇用	26.0	8.6	0.1	59.4	0.1	0.2	0.1	1.2	0.1	0.6	2.0	1.7	751.7
求職者	24.9	6.3	0.0	63.6	0.1	0.2	0.0	0.5	0.1	0.9	1.9	1.6	170.8
非求職無業者	19.2	7.1	0.0	66.9	0.1	0.4	0.2	1.4	0.0	1.5	2.4	0.7	221.1

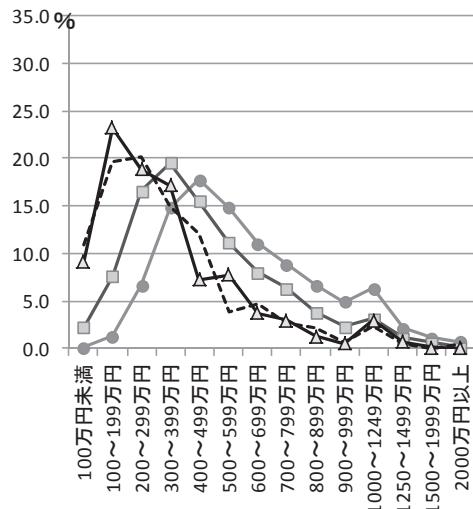
さらに、次の図表3-28は、世帯主が女性(=母親)である場合の世帯全体の年間収入である。非求職無業者の「子」がいる世帯の場合、「子」が15～34歳でも年収200万円未満の世帯が3分の1(32.3%)を占め、35～44歳なら半数を超える(52.0%)。世帯全体が貧困の問題を抱えている可能性は高い¹⁵。

¹⁴ 付表3-7、3-8には、15～34歳、35～44歳に加えて、45～54歳の非求職無業者の「子」のいる世帯の収入額、収入の種類についても掲載した。45～54歳の「子」のいる世帯は、いわゆる「80-50」問題に対応する層であり、この調査から推計すると、その数はおよそ17万人(世帯)となる。

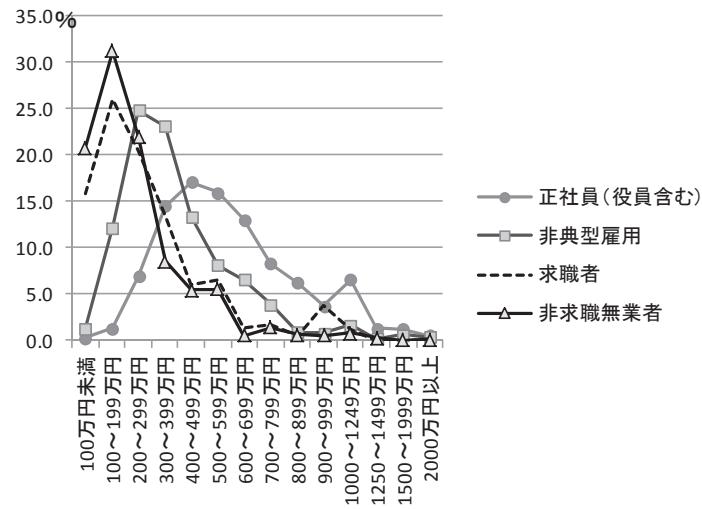
¹⁵ なお、付表3-9～3-13は、貧困の世代間連鎖を検討する資料として、親の学歴や収入の種類と「子」の就業状況、職業キャリアの関係について整理したものである。

図表3－28 世帯の中で「子」である本人の就業状況別 世帯全体の年間収入額（世帯主が女性）

① 「子」である本人が 15～34 歳



② 「子」である本人が 35～44 歳



3.6 まとめ

本章では、非求職無業者（無業で求職活動をしていない若者）について概観した。15～34歳層では 53.5 万人で減少傾向にあるが、この 5 年で減少したのは主に 20 歳代後半層であった。35～44 歳では 38.9 万人で、団塊ジュニア世代を含む 40 歳代前半層で増えた。

2002 年の同調査から今回調査までをつないで疑似コホートとして世代別の変化を検討すると、フリーターと異なり、特定世代が特に多い傾向はなく、また、好況期に減少するといった景気変動との関係も明確には見られなかった。

学歴の上では、高卒者が 6 割を占め、同年齢人口の学歴構成と比較すると、低学歴層に偏っており、この傾向は変わらない。

15～34 歳の非求職無業者のうち就業希望者は 42.4%（22.7 万人）、就業希望のない者は 56.2%（30.1 万人）であった。2000 年代に入ってからは、就業希望者割合は 5 割弱で推移してきたが、今回やや低下した。年齢階層別には、20 歳代後半では就業希望を持つ者が多く、10 歳代後半では少ない。35 歳以上については、20 歳代後半から 30 歳代前半とあまり変わらない。学歴別には、高学歴者には就業希望を持つ者が多く、低学歴者には少ない傾向がある。

就業希望の理由は「その他」を除けば、15～34 歳では「社会に出たい」が多く、35～44 歳層では「失業している」が多い。希望している働き方は正社員が多いが、35～44 歳の女性ではパート・アルバイトの方が多い。正社員希望者の割合はこの 5 年では低下している。

求職活動をしていない理由としては「病気・けが」が最も多い。この理由は年齢が高いほど多くなり、40 歳代の男性では半数に達し、また 30 歳代後半の女性では 6 割を超える。2012 年には比較的多かった「探したが見つからなかった」は若年層を中心に減少した。また、就

業希望のない者に希望しない理由を問うと、最も多い理由は「病気・けが」であった。これも年齢が高いほど多い理由で、35～44歳では、男性の半数弱、女性の6割弱を占めた。

非求職無業者うち1年前の状況が「通学も家事もしていない無業」であった者は15～34歳層で7割を超える。40歳代男性では9割を超え、30歳代後半以降の女性では80%代前半で推移している。これまでに就業経験のない者の割合の推移をみると、90年代初めから2000年代半ばまで低下したが、この10年は上昇している。非求職無業者うち若年層が減少する中で就業経験のない者が増えており、ニート状態が長期化した人が増えている可能性がある。

1年前に無業であったが者（求職者を含む）について現在の就業状況を見ると、15～34歳では、非求職無業者である割合は40.5%と2012年の33.8%よりかなり高い。一方、正社員に変わった者の割合も高まっている（2012年の15.8%から今回18.0%）が、求職者が減つており（同23.1%から17.6%）、正社員に移行したのは求職者であると思われる。非求職無業者のまとどまっている者が増えている可能性がある。

非求職無業者が属する世帯の状況について、配偶者のいない求職者との対比でその特徴を検討した。15～34歳の非求職無業者では、本人が世帯主である場合がおよそ2割、世帯主である親がいて本人は子どもである場合が4分の3程度であった。35～44歳層では本人が世帯主である割合が4割で、子どもである割合は半数強であった。配偶者のいない求職者では35～44歳層で本人が世帯主である場合が若干少ないが、ほとんどこれと変わらない。

15～34歳の非求職無業者の場合、個人の主な年間収入の種類は、「なし」が男性の65.3%、女性の57.1%で、「年金・恩給」とする者が男女ともほぼ17%、これに「雇用保険」「その他給付」を合わせた社会保障給付全体では、男性の22.5%、女性25.0%となった。本人が世帯主であれば主な収入が「年金・恩給」である割合は男性の44.4%、女性の34.7%（社会保障給付全体では、男性の58.0%、女性の49.8%）であった。ここでの「年金・恩給」は障害年金や労災年金である可能性が高い。

また、35～44歳では、本人の主な主収入が「年金・恩給」である者は男性23.5%、女性30.3%（社会保障給付全体では、男性の32.4%、女性の46.3%）となった。さらに、本人が世帯主であるケースでは、「年金・恩給」は男性の37.4%、女性の38.4%（社会保障給付全体では男性の53.3%、女性の61.7%）と高い割合となっている。この年齢層では、「その他給付」も多いが、これは生活扶助費である可能性が高い。

配偶者のいない求職者では、収入「なし」の割合はあまり変わらないが、社会保障給付を主な収入とする者は格段に少なく（15～34歳の男性6.3%、女性の7.5%、35～44歳の男性で11.8%、女性で17.4%）、またその内訳として「雇用保険」が占める割合が大きい。

非求職無業者には、少なからず障害を持つ人が含まれ、また福祉による下支えを受けている人が少なくないことが推測される。

本人が「子」として属している世帯について、世帯全体の収入をみると、その収入額は、同年齢の正社員や非典型雇用の「子」がいる世帯に比べて、明らかに少ない。とりわけ本人

が 35～44 歳では差が大きく、年収 300 万円未満の世帯の割合でいえば、非求職無業者の属する世帯の場合は 44.5%だが、同年齢の正社員の「子」が属する世帯では 4.3%に過ぎない。さらに世帯主が女性（＊母親）の世帯に限定すれば、35～44 歳の非求職無業者が属する世帯の世帯全体の年収は 200 万円未満が半数を超える。世帯全体を視野に入れた対策を検討する必要がある。

【引用文献】

- 労働政策研究・研修機構（2005）『若者就業支援の現状と課題—イギリスにおける支援の展開と日本の若者の実態分析から—』労働政策研究報告書No.35
- 労働政策研究・研修機構（2009）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成 19 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.61.
- 労働政策研究・研修機構（2014）『若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状②—平成 24 年版「就業構造基本調査」特別集計より—』資料シリーズNo.144.